

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月19日

【事業年度】 第79期(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

【会社名】 株式会社ヤマト

【英訳名】 YAMATO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 町田 豊

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市古市町118番地

【電話番号】 (027)290 - 1800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 藤井 政宏

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区寿二丁目1番13号偕楽ビル(寿)2階 当社東京支店

【電話番号】 (03)6803 - 2163(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 片沼 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマト 東京支店
(東京都台東区寿二丁目1番13号偕楽ビル(寿)2階)

株式会社ヤマト 埼玉支店
(埼玉県さいたま市岩槻区西原台一丁目1番10号)

株式会社ヤマト 横浜支店
(神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号横浜東口ウィスポーツビル16階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月		2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高	(千円)	51,464,353	43,767,111	45,576,414	44,500,177	48,296,211
経常利益	(千円)	3,846,434	3,369,562	3,896,910	2,517,191	2,331,818
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	2,398,381	2,288,515	2,757,089	1,866,760	1,479,470
包括利益	(千円)	1,373,345	4,142,385	2,126,225	1,603,718	3,726,874
純資産額	(千円)	27,972,986	31,628,118	33,369,293	34,361,342	37,335,019
総資産額	(千円)	39,889,218	44,408,814	45,876,066	47,703,143	52,888,840
1株当たり純資産額	(円)	1,082.10	1,231.40	1,299.39	1,354.24	1,478.02
1株当たり当期純利益金額	(円)	92.26	88.96	107.47	72.86	58.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	70.0	71.1	72.7	72.0	70.5
自己資本利益率	(%)	8.7	7.7	8.5	5.5	4.1
株価収益率	(倍)	5.5	7.9	6.8	11.1	17.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	949,164	5,425,568	2,895,438	1,579,847	3,915,638
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,508,558	1,598,171	679,827	453,434	596,416
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	747,820	505,006	401,423	377,875	1,091,104
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,652,025	6,974,416	8,788,602	6,377,445	8,605,562
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	905 (73)	926 (76)	1,103 (75)	1,106 (70)	1,125 (83)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第78期の期首から適用し、第78期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。
- 3 第78期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第77期の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっています。
- 4 表示方法の変更により、第77期以前において従来「完成工事高」として表示していたものは、「売上高」として表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
完成工事高 (千円)	45,148,457	38,176,237	40,182,860	37,152,349	39,635,213
経常利益 (千円)	3,251,823	2,606,550	3,213,451	2,001,901	2,065,844
当期純利益 (千円)	2,038,554	1,770,421	2,324,322	1,606,805	1,554,229
資本金 (千円)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数 (株)	26,927,652	26,927,652	26,927,652	26,927,652	26,927,652
純資産額 (千円)	24,830,996	27,762,074	29,136,898	29,839,700	32,924,619
総資産額 (千円)	34,994,428	38,478,997	38,618,363	40,311,098	45,504,503
1株当たり純資産額 (円)	961.88	1,082.10	1,135.70	1,176.82	1,305.50
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	25.00	25.00	27.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	78.42	68.82	90.60	62.71	61.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.0	72.1	75.4	74.0	72.4
自己資本利益率 (%)	8.3	6.7	8.2	5.4	5.0
株価収益率 (倍)	6.5	10.3	8.1	12.9	16.9
配当性向 (%)	19.1	21.8	27.6	39.9	43.8
従業員数 (名)	724	735	774	783	792
株主総利回り (%)	107.8	151.4	162.1	182.9	236.8
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(81.5)	(130.9)	(126.8)	(131.7)	(192.5)
最高株価 (円)	936	782	841	901	1,112
最低株価 (円)	450	547	645	661	828

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものです。

2 【沿革】

1946年 7月	大和工業株式会社を設立、給排水衛生設備及び暖冷房設備工事の設計・施工を主業務に営業開始。群馬県前橋市豎町19番地(現群馬県前橋市千代田町)に本社を置く。
1948年 4月	群馬県高崎市に高崎出張所(現高崎支店)開設
1951年10月	建設業法による群馬県知事登録(口)第91号の登録を受ける
1954年 4月	東京都港区に東京出張所(現東京支店)開設
1957年 5月	建設業法による建設大臣登録(二)第5495号の登録を受ける
1957年12月	栃木県宇都宮市に宇都宮支店(現栃木支店)開設
1958年 6月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に大宮出張所(現埼玉支店)開設
1963年 7月	大和設備工事株式会社に社名変更
1963年11月	株式を東京店頭売買登録銘柄に登録
1964年 7月	旧本社社屋(現別館)を新築して移転
1964年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
1970年 2月	大宮支店(現埼玉支店)を新築して植竹町へ移転
1973年12月	建設業法改正により建設大臣許可(特・般-48)第2423号の許可を受ける(以後3年ごとに許可更新)
1979年 4月	群馬県前橋市に教育センターを開設
1982年 7月	神奈川県横浜市に横浜営業所(現横浜支店)開設
1985年 7月	千葉県千葉市に千葉営業所(現千葉支店)開設
1989年 7月	群馬県前橋市に大和環境技術研究所開設
1993年 4月	現在地に本社社屋を新築
1995年 6月	建設大臣許可(特・般-7)第2423号の許可を受ける(以後5年ごとに許可更新)
1995年 7月	群馬県前橋市に大和メンテナンス株式会社(現連結子会社)を設立
1997年 3月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に大和メンテナンス埼玉株式会社(現社名 株式会社埼玉ヤマト 現連結子会社)を設立
1999年 9月	株式を東京証券取引所市場第一部に指定
2000年 9月	株式会社ヤマトに社名変更
2006年 8月	高崎支店を新築して現在地へ移転
2006年11月	埼玉県ふじみ野市に株式会社ヤマト・イズミテクノス(現連結子会社)を設立
2007年 2月	栃木支店を新築して現在地へ移転
2010年 3月	埼玉県さいたま市の株式会社荒井興業の株式を取得し子会社化(現社名 株式会社サイエイヤマト 現連結子会社)
2010年 7月	宮城県大崎市に東北営業所(現東北支店)開設
2013年10月	群馬県前橋市に朝倉工場を開設
2015年 2月	群馬県前橋市に箱島湧水発電PFI株式会社(現連結子会社)を設立
2015年11月	朝倉工場敷地内にサポートセンター開設
2017年10月	埼玉支店及び埼玉ヤマトを現在地へ移転
2018年 3月	群馬県前橋市の株式会社大塚製作所の株式を取得し子会社化(現連結子会社)
2018年 4月	群馬県前橋市に株式会社ロードステーション前橋上武(現連結子会社)を設立
2019年 5月	群馬県前橋市の株式会社テンダーの株式を取得し子会社化(現連結子会社)
2019年10月	千葉支店を現在地へ移転
2020年10月	本社敷地内にプロダクトセンターを新築
2021年11月	宮城県仙台市の日新設計株式会社の株式を取得し子会社化(現連結子会社)
2022年 2月	東京支店を現在地へ移転
2022年 3月	山形県山形市の株式会社スズデンの株式を取得し子会社化(現連結子会社)
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からスタンダード市場へ移行
2023年10月	横浜支店を現在地へ移転

3 【事業の内容】

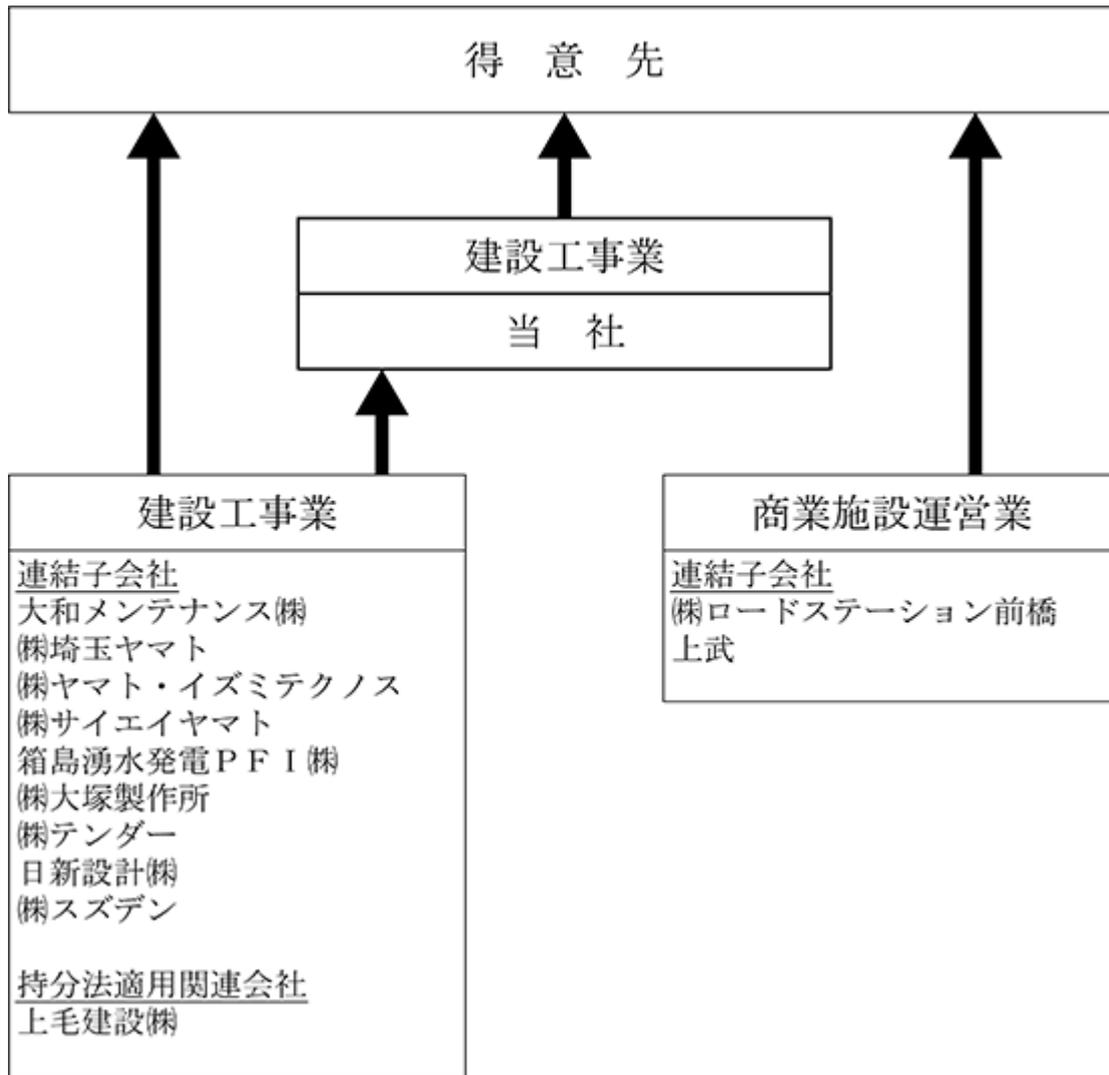
当社グループは、当社及び子会社10社並びに関連会社1社で構成され、建設工事業を主に営んでいます。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、2023年3月21日に当社グループである株式会社ロードステーション前橋上武が運営する「道の駅まえばし赤城」が開駅したことに伴い報告セグメントを見直しています。詳細は、「第5 経理の状況 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「1 報告セグメントの概要」に記載のとおりです。

セグメントの名称	事業内容	会社
建設工事業	建築・土木、空調・衛生、電気・通信、水処理プラント、冷凍・冷蔵に関する工事の設計・監理及び施工並びにこれらに関連する事業	当社
	上記各種工事に関わる修理工事、維持管理業務の一部を施工	(連結子会社) 大和メンテナンス株式会社 株式会社埼玉ヤマト
	電気設備工事の設計・監理及び施工と当社が施工する上記各種工事に関わる電気設備工事の一部を施工	(連結子会社) 株式会社ヤマト・イズミテクノス
	空調衛生設備工事の設計、施工、保守、点検と当社が施工する上記各種工事に関わる保守、点検の一部を施工	(連結子会社) 株式会社サイエイヤマト
	水力発電装置の維持管理業務と水力発電による電力の売却業務	(連結子会社) 箱島湧水発電PFI株式会社
	鉄骨の設計・加工・建築施工	(連結子会社) 株式会社大塚製作所
	内装工事	(連結子会社) 株式会社テンダー
	土木と建築の総合企画設計監理	(連結子会社) 日新設計株式会社
	電気工事、電気通信工事を施工	(連結子会社) 株式会社スズデン
	土木工事業	(持分法適用関連会社) 上毛建設株式会社
商業施設運営業	「道の駅まえばし赤城」の運営業務	(連結子会社) 株式会社ロードステーション前橋上武

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 大和メンテナンス(株)	群馬県前橋市	30,000	建設工事業	100		営業上の取引 当社が施工した設備等の保守・点検をしている 設備の賃貸借 当社所有土地の賃借 役員の兼任 当社役員2名 当社従業員1名
(株)埼玉ヤマト	埼玉県さいたま市岩槻区	30,000	建設工事業	100		営業上の取引 当社が施工した設備等の保守・点検をしている 設備の賃貸借 埼玉ヤマト所有建物の賃借 役員の兼任 当社役員1名 当社従業員1名
(株)ヤマト・イズミテクノス	埼玉県ふじみ野市	30,000	建設工事業	100		営業上の取引 当社より工事の一部を受注している 設備の賃貸借 当社所有土地・建物の賃借 役員の兼任 当社役員2名
(株)サイエイヤマト	埼玉県さいたま市岩槻区	20,000	建設工事業	100		営業上の取引 当社より工事の一部を受注している 役員の兼任 当社役員1名 当社従業員1名
箱島湧水発電PFI(株)	群馬県前橋市	20,000	建設工事業	100		営業上の取引 当社へ設備の維持管理業務を委託している 設備の賃貸借 当社所有建物の賃借 役員の兼任 当社役員1名 当社従業員2名
(株)大塚製作所	群馬県前橋市	20,000	建設工事業	100		営業上の取引 当社より工事の一部を受注している 役員の兼任 当社役員2名
(株)テングー	群馬県前橋市	25,000	建設工事業	100		営業上の取引 当社より工事の一部を受注している 役員の兼任 当社役員2名
(株)ロードステーション前橋上武	群馬県前橋市	100,000	商業施設運営	60		営業上の取引 当社グループへ施設の維持管理業務の一部を委託している 設備の賃貸借 当社所有建物の賃借 役員の兼任 当社役員3名
日新設計(株)	宮城県仙台市太白区	14,000	建設工事業	100		営業上の取引 当社より設計業務の一部を受注している
(株)スズデン	山形県山形市	20,000	建設工事業	100		営業上の取引 当社より工事の一部を受注している 役員の兼任 当社役員2名
(持分法適用関連会社) 上毛建設(株)	群馬県利根郡みなかみ町	10,000	建設工事業	40		営業上の取引 当社より工事の一部を受注している

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
2 当社は、2023年9月29日付で、株式会社埼玉ヤマトから株式会社サイエイヤマトの全株式を取得しました。これにより、間接保有から直接保有に変更となりました。
3 上記会社はすべて特定子会社に該当しません。
4 上記会社のうちには有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設工事業	1,107 (67)
商業施設運営業	18 (16)
合計	1,125 (83)

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度の平均を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

2024年3月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
792	43.8	15.49	6,032,276

セグメントの名称	従業員数(名)
建設工事業	792
合計	792

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数です。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は1985年2月9日に結成されましたが、1994年9月20日に解散しています。

労使関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

また、連結子会社には労働組合はなく、労使関係は円満に推移しています。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

2024年3月20日現在

管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1			補足説明
		全労働者	正規雇用労働者	非正規雇用労働者	
4.9	57.9	74.4	78.2	62.5	労働者の男女の賃金の差異については、男性労働者の賃金に対する女性労働者の賃金の割合を示しています。当社では男女の賃金に差は設けていませんが、平均勤続年数、職種区分等の人数構成の差により、差異が生じています。

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づくものです。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しています。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

ヤマトグループは常にお客様価値を高めた製品・サービスの提供を追求し、業界最高の「技術とものづくり」の力を高め、地域社会の発展に貢献します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社が属する建設業界においては、関連予算の執行により堅調に推移する公共投資の増加に加え、民間設備投資においても、社会経済活動の正常化が進んだことにより国内景気が持ち直し、機械投資やデジタル関連投資を中心に増加することが期待されるものの、建設資材価格の上昇は続くものとみられ、また、技能労働者の高齢化や現場労働者数の減少は建設業における喫緊の課題であり、今後はデジタル技術を活用した、より生産効率を高めた生産システムの構築が進むものと思われま。

このような状況に対応すべく、当社グループは当連結会計年度を初年度とする3か年の中期経営計画を策定しました。

当社グループは、以下の3点を成長戦略とした「中期経営計画」(2023~2025年度)を推進していきます。

1. コア事業の強化・拡大

当社の強みである「カタチにする力」(見える化・工業化)を更に推進し、高品質・高評価・高収益につなげます。

- ・品質向上、ものづくり体制の確保・強化
- ・競争の強化
- ・顧客の拡大

2. グリーンイノベーションの推進

地方都市の脱炭素社会実現のため、環境性・快適性・経済性がバランスする技術・サービスを提供します。

- ・資源の有効活用
- ・省エネルギーの強化
- ・再生可能エネルギーの拡大

3. 経営基盤の強化・地域貢献

変化に対応し、継続的に成長するための人的資本投資とDX、ガバナンスを強化、エッセンシャル企業として地域に貢献します。

- ・モチベーションの向上(長く安心して働ける環境整備など)
- ・ガバナンスの強化(グループでのガバナンスレベル向上など)
- ・地域貢献(2023年3月21日に開駅した「道の駅まえばし赤城」の事業運営など)

当社グループは、本計画の目標達成に向けて、総力をあげて取り組んでまいります。

ひとを育て、技術を磨き、イノベーション(新しい価値創造)を起こして、地域とひとの幸せを創造する企業を目指し、さらなる努力を重ねてまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、中期経営計画（2023～2025年度）において連結売上高、連結経常利益、連結ROE、連結配当性向を経営目標とし、持続的な成長と企業価値の向上を目指しています。また、70億円の投資計画（3期累計）を掲げており、その内訳は生産性向上投資60億円、成長投資（企業連携・M&A・人材投資）10億円です。

項目	2025年度（第81期）目標	2024年度（第80期）目標	2023年度（第79期）実績
連結売上高	530億円	510億円	482億円
連結経常利益	39億円	33億円	23億円
連結ROE	8.0%以上	6.3%	4.1%
連結配当性向	30%以上	36.8%	46.0%

なお、当連結会計年度の実績及び現在の事業展開の進捗状況から中期経営計画の見直しは不要であると判断しています。

(4) 建設プロダクトとSDGs

当社グループは「建設プロダクト」というコンセプトを合言葉に、お客様価値の高い「モノ」と「サービス」を提供し、社会的課題の解決や気候変動などの地球環境問題への取り組みを通じて持続可能な地域社会づくりの実現に貢献します。

SDGs 17の目標	中期経営計画（2023～2025年度）における施策
<p>建設プロダクト 省人化・資源ロス削減・環境負荷低減</p> <p>建設製品をワンストップ（基本計画～設計～施工～メンテナンス～資産管理・一部運用から資金供給まで）でお客様に提供します。</p> <p>8：働きがいも経済成長も 9：産業と技術革新の基盤を作ろう 11：住み続けられるまちづくりを 12：つくる責任、つかう責任 13：気候変動に具体的な対策を</p>	<p>品質向上、ものづくり体制の確保・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 工業化と意思決定の促進（工場加工・ユニット化・見える化・生産設計） 施工管理体制の確保と強化（オフィスにて現場管理業務を支援） <p>顧客の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 建築、設備、電気の一括事業（提案～設計～施工～保守一括） <p>資源の有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 原材料の削減・活用（管材、継手類の削減、地場材活用） リサイクルの強化（梱包材削減、再生材活用）
<p>蓄熱技術 省エネ・省CO2</p> <p>省エネルギー社会の実現や余剰電力の活用は喫緊の課題となっています。</p> <p>独自の空調システムで余剰電力を活用し、省エネ・省CO2・ライフサイクルコストの低減に貢献します。</p> <p>7：エネルギーをみんなに。そしてクリーンに 9：産業と技術革新の基盤を作ろう 13：気候変動に具体的な対策を</p>	<p>省エネルギーの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> エネルギー使用の合理化技術・サービスの開発・普及（使われ方の調査分析＋省エネ・蓄エネ・創エネシステムの組み合わせ＋チューニングによる最適化）
<p>冷蔵・ノンフロン技術 食品ロス削減</p> <p>日本国内における食品ロス量は、年間約500万トンにのぼります。</p> <p>高鮮度冷蔵庫は野菜の鮮度を長時間維持することを可能とし、食品ロスの低減に貢献します。</p> <p>2：飢餓をゼロに 7：エネルギーをみんなに。そしてクリーンに 9：産業と技術革新の基盤を作ろう 12：つくる責任、つかう責任</p>	<p>顧客の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 食品工場や冷凍冷蔵施設等への積極的な営業・提案 <p>省CO2の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 空調・冷蔵熱源でのノンフロン化推進（CO2冷凍機の活用やブライン冷却システムの導入促進）

S D G s 17の目標	中期経営計画（2023～2025年度）における施策
<p>温浴技術 安全・安心・癒し</p> <p>当社は施設の皆様と共に省人化や省エネルギー化、レジオネラ感染症対策に取り組み、地域社会に安全で安心してやすらげる温浴環境を提供します。</p> <p>6：安全な水とトイレを世界中に 9：産業と技術革新の基盤を作ろう 11：住み続けられるまちづくりを 12：つくる責任、つかう責任</p>	<p>省エネルギーの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー使用の合理化技術・サービスの開発・普及（使われ方の調査分析＋省エネ・畜エネ・創エネシステムの組み合わせ＋チューニングによる最適化） <p>地域貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「道の駅まえばし赤城」の温浴施設（サンゴライト化粧水風呂、レジオネラ対策消毒システム）
<p>水処理技術 安心・安全・安定</p> <p>水インフラの老朽化や大規模な自然災害が相次ぐ中、安心、安全で持続可能な水インフラの実現は私たち共通の願いです。当社は水処理設備全般の改修、新設から運転管理まで包括的に取り組み、地域の水インフラを守っていきます。</p> <p>6：安全な水とトイレを世界中に 11：住み続けられるまちづくりを 12：つくる責任、つかう責任 13：気候変動に具体的な対策を</p>	<p>競争の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工場系施設への積極営業・提案（配管・設備の工業化、水処理技術） ・水環境インフラの効率整備・運用支援
<p>脱炭素化・快適化 省エネ・創エネの実現</p> <p>脱炭素社会の実現は現在の私達の責任です。当社ではZEBの実践や 快適空間を通して、省エネ・創エネの実現による環境負荷低減を目指し、サステナブルな建物づくりに取り組んでいます。</p> <p>7：エネルギーをみんなに。そしてクリーンに 11：住み続けられるまちづくりを 12：つくる責任、つかう責任 13：気候変動に具体的な対策を</p>	<p>省エネルギーの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ZEBの拡大（中小規模建物向け普及型ZEBの整備、推進） ・エネルギー使用の合理化技術・サービスの開発・普及（使われ方の調査分析＋省エネ・畜エネ・創エネシステムの組み合わせ＋チューニングによる最適化） <p>再生可能エネルギーの拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地産地消型再生可能エネルギー源の創出と活用システムの構築
<p>加工センター 快適な作業環境の実現</p> <p>誰でも活躍できる作業環境実現に向け、装置段取の簡易化、部品の軽量化、治具化、作業の自動化を推進しています。</p> <p>また、床冷暖房システムを取り入れ快適な作業環境を作り出しています。</p> <p>8：働きがいも経済成長も 11：住み続けられるまちづくりを 12：つくる責任、つかう責任 13：気候変動に具体的な対策を</p>	<p>品質向上、ものづくり体制の確保・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工業化と意思決定の促進（工場加工・ユニット化・見える化・生産設計） <p>モチベーションの向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長く安心して働ける環境整備
<p>従業員への取り組み 1人ひとりが能力を発揮することができる働きがいのある職場を目指して</p> <p>従業員の多様性を尊重し、能力を十分に発揮することが企業競争力を高めるとの認識から、職場環境の整備を行うとともにワークライフバランスを推進しています。</p> <p>4：質の高い教育をみんなに 5：ジェンダー平等を実現しよう 8：働きがいも経済成長も</p>	<p>モチベーションの向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長く安心して働ける環境整備（定年延長、人事制度改革） ・課題解決型人材の育成と学び直し（教育センター、技術講習の改革） <p>ガバナンスの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティへの取り組み推進（多様性を尊重）
<p>パートナーとの取り組み 協働、協創そして共存共栄</p> <p>17：パートナーシップで目標を達成しよう 8：働きがいも経済成長も 9：産業と技術革新の基盤を作ろう 11：住み続けられるまちづくりを</p>	<p>品質向上、ものづくり体制の確保・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施工管理体制の確保と強化（サプライチェーンまで含めた効率化の推進、技術継承・人材育成） <p>顧客の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域社会を元気にする官民連携事業の推進（PFI事業、ESCO事業） ・企業連携の推進（建設生産の効率化を推進する同業・異業との連携）

S D G s 17の目標	中期経営計画（2023～2025年度）における施策
<p>地域社会への取り組み 自然との調和から豊かな地域社会づくりへの貢献</p> <p>17：パートナーシップで目標を達成しよう 7：エネルギーをみんなに。そしてクリーンに 11：住み続けられるまちづくりを 15：陸の豊かさを守ろう</p>	<p>省エネルギーの強化 ・ Z E Bの拡大（中小建物への普及型 Z E B）</p> <p>再生可能エネルギーの拡大 ・ 地産地消型エネルギーの整備・拡大（太陽光・小水力発電 施工・維持管理）</p> <p>地域貢献 ・ 本支店所在地での地域貢献活動の推進</p>

「中期経営計画」（2023～2025年度）及び「S D G s 行動宣言」の詳細は、当社ホームページにてご確認ください。

- ・ 中期経営計画（2023～2025年度）：2023年3月27日公開
- ・ S D G s 行動宣言：2023年2月1日公開

(5) 内部統制報告制度（J - S O X）における開示すべき重要な不備の解消について

当社は、2023年6月19日付で関東財務局長に提出した2023年3月期の内部統制報告書において、当社連結決算に使用する子会社の個別財務諸表の正確性を担保する内部統制の不備（「収益認識に関する会計基準」等の適用にあたり、連結決算手続の過程で一部の連結子会社の個別財務諸表を誤って修正したこと及び株式会社スズデンの会計処理の誤りを当社が連結決算手続の過程で識別したことによる連結決算作業の遅延）は、財務報告に重要な影響を及ぼす可能性が高いと判断し、開示すべき重要な不備として2023年3月期末日における財務報告に係る内部統制は有効ではないことを開示しました。

当社は、当該事実を真摯に受け止め、財務報告の信頼性を確保すべく以下の再発防止策を講じて、その整備及び運用状況の改善を実施しました。

- ・ 経理部内でのチェック体制の見直し

決算作業手順の見える化及び決算作業の属人化を排除するために、外部の専門家（公認会計士）を利用して決算チェックリストの拡充を図るとともに、当該チェックリストを用いた検証を多重的に実施することで、決算処理の誤りを防止しました。

なお、決算チェックリストは人的統制であることから、ケアレスミスを可能な限り防止するため、決算処理のIT化を進めてまいります。

- ・ 経理人員の補強や会計的な知見の向上

当社及び株式会社スズデンにおいて決算開示の業務経験を有する経理人材の採用や経理部での勉強会を行うとともに、当社経理部員による建設業経理に関連する資格取得や外部セミナーへの参加等を通じて会計的な知見の向上を図りました。

以上の結果、前連結会計年度の開示すべき重要な不備は解消され、当連結会計年度末日における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

皆様の信頼回復と当社グループの企業価値の向上を図るために、引き続き、コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の強化に努めていきます。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) サステナビリティに関する考え方

地球温暖化による自然災害が多発する今、脱炭素社会の実現は、現在の私たちの責任です。また、少子高齢化による人口減少が進行する社会において、持続可能な社会づくりを進めていく事は私たちの役割であり、サステナブル経営の強化は不可欠となっています。私たちヤマトグループは、建設という事業フィールドを通じて、お客様や社会に喜ばれる価値の提供を行ってまいりました。経営理念、経営ビジョンのもと、事業を通してESG問題に積極的に取り組み、エッセンシャル企業として地域の社会課題を総合力で解決してまいります。

(2) ガバナンス

当社グループは、サステナビリティをめぐる諸課題について重要な経営課題として取り組み、取締役会に上程または報告する体制としています。

(3) 戦略

2023年度を初年度とする中期経営計画において、「コア事業の強化・拡大」「グリーンイノベーションの推進」「経営基盤の強化・地域貢献」の3点を成長戦略とし、サステナビリティに関する戦略としては、「地方都市の脱炭素社会の実現」「人的資本投資」「ガバナンス強化」について、具体的施策を掲げています。

(地方都市の脱炭素社会の実現)

当社グループは、「建設プロダクト」というコンセプトを合言葉に、お客様価値の高い「モノ」と「サービス」を提供し、社会的課題の解決や気候変動などの地球環境問題への取り組みを通じて持続可能な地域社会づくりの実現に貢献しています。具体的には、建物建設プロセスにおいて、設計～施工～保守・メンテナンスの各プロセスで「見える化」「3次元設計」「工業化」「デジタル化」の手法を効果的・総合的に活用することで、事業活動における省人化・資源ロス削減・環境負荷低減を推進しています。また、省エネルギーや省CO2、食品ロス低減、安心安全な水環境創出に貢献する独自技術や施工技術を新築・既設建築物に導入することで、サステナブルな建築物をお客様に提供しています。脱炭素社会の実現に向け、環境性・快適性・経済性がバランスするグリーンイノベーションを推進しています。

中期経営計画では以下を重要具体的施策とし、推進しています。

中小規模建物向け普及型ZEBの整備、推進
地産地消型再生可能エネルギー源の創出と活用システムの構築
空調・冷蔵熱源でのノンフロン化推進
エネルギー使用の合理化技術・サービスの開発・普及

(人的資本に関する取り組み)

当社グループは、人材を「資本」と捉え、当社の原点である「社是社訓を実践する社員の育成」に改めて取り組むことにより、技術力とマネジメント力に優れた社員を育成してまいります。

(人材育成方針)

従業員の各職務に応じて求められる知識や技術を習得する機会を提供し、企業理念である社是社訓を實踐できる人材を育成してまいります。

(環境整備方針)

従業員の多様性（経験、技能、属性）を尊重し、能力を十分に発揮させることが企業競争力を高めるとの認識に立ち、多彩な人材を確保してまいります。特に女性・高齢者の活躍促進に向け職場環境の整備を行い、ワークライフバランスを推進してまいります。

中期経営計画では以下を重要具体的施策とし、推進しています。

人的資本投資	ウェルビーイングで長く安心して働ける環境整備
	従業員との対話によるモチベーションの向上
	長く安心して働ける人事制度改革 (定年延長、ローテーション人事他)
	イノベーションを起こす人材教育と学び直しの推進
ガバナンス強化	全員参加によるコンプライアンスの更なる強化
	ダイバーシティへの取り組み推進

技術力とマネジメント力に優れた社員を育成するため、技術力強化への投資に加え、今後は管理職マネジメント研修、女性活躍研修に積極的に投資してまいります。管理職が対話を通じて部下と向き合うことにより、部下のみならず管理職自らの成長につながり、ひいては当社と従業員との一層の信頼関係が醸成されるものと考えています。

研修費に占める重点投資研修の構成割合は次のとおりです。

対象者及び研修内容	2023年度実績	2024年度予定
・管理職マネジメントセミナー ・女性活躍セミナー	11%	30%

(4) リスク管理

事業に重大な影響を及ぼすサステナビリティに関するリスクについては、業務執行会議の承認事項または報告事項としております。業務執行会議は、取締役、執行役員及びグループ会社取締役で構成し、取締役会によって決定された経営方針に基づく諸施策を迅速に審議、実施する機関です。

また、担当取締役を推進役とし、グループ全体のサステナビリティ及びSDGs推進活動を行うSDGs推進委員会では、毎月、環境・社会に関するサステナビリティ及びSDGsの取り組みについて議論を行い、適宜、業務執行会議や取締役会に報告をし、助言を受けています。

建設業では熟練技能者の高齢化と新規入職者の減少が急速に進行しており、人材の確保と育成が喫緊の課題となっております。また、2024年問題についても建設業界の担い手不足や長時間労働など、重要な人的リスクと認識し、担当部署を中心に評価・検討を行い、業務執行会議ではリスク管理に関する情報を共有するなど、継続的なリスク管理を行っています。

当社グループの事業にとって気候変動に関する課題への対策は、事業創出の機会でもあり、省エネルギーや省CO2、食品ロス削減、省人化などの技術とサービスを技術開発し、今後とも継続的にお客様へ提供してまいります。

(5) 指標及び目標

当社グループでは、上記「(3) 戦略」において記載した人材育成方針および環境整備方針に関する指標として、次の指標を用いています。当該指標に関する実績および目標は、次のとおりです。

項目	指標	2023年度実績	2025年度目標	2030年度目標
人材育成	新入社員研修日数	240日	240日	240日
環境整備	男性育児休業取得率	57.9%	80.0%	100%
	健康診断受診率	99%	100%	100%
D & Iの推進	女性管理職	4.9%	7.3%	10%
	障がい者雇用率	2.66% (法定雇用率達成)	法定雇用率達成	法定雇用率達成

なお、連結子会社を含めた指標及び目標の設定は困難なため、当社単独の指標及び目標としています。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりです。

なお、下記項目の中には、将来の予想に関する事項も含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 建設業界の市場環境に関わるリスク

当社グループが営んでいる事業である建設工事業は受注請負産業です。民間企業による設備投資の減少や政府及び地方公共団体の公共投資の削減により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

このリスクに対応するため、新たな建設市場構築に向けた脱請負業、リニューアルやリノベーション分野への経営資源の戦略的投入による安定的な受注の確保に取り組んでいます。

(2) 気候変動に関わるリスク

気候変動に対する需要の変化に対する対応が遅れ、競争力の低下により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

このリスクに対応するため、省エネルギーや食品ロス削減などの顧客の要望に合致した技術とサービス力の強化に努めています。

(3) 取引先の信用に関わるリスク

建設工事業においては、その請負金額とそれに伴う工事支出金が一般的に高額であり、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる契約が多いため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

このリスクに対応するため、組織的なプロジェクトリスク管理体制を整備し、具体的根拠と客観的評価に基づいた与信管理の徹底に努めています。

(4) 資材調達価格の高騰に関わるリスク

調達する機器及び材料の価格が高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

このリスクに対応するため、資材価格動向のモニタリングや予測及び予測精度向上に向けた取組みを継続するとともに、集中購買や早期発注を通して価格の上昇を抑制することに努めています。また、民間建設工事の契約締結に際して、建設資材等の価格高騰に対するスライド条項の合意に努めています。

(5) 工事施工に関わるリスク

工事施工中における人的・物的事故あるいは災害の発生や工事引渡後における手直し工事の発生等、予期せぬ費用の発生により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

このリスクに対応するため、安全に向けて最大限の配慮を払うとともに安全衛生の現場指導、適正な労働環境の構築等による安全衛生管理の徹底や品質に関するパトロール、過去の不具合事例の周知等を実施し、未然防止策によるリスクの低減に努めています。

(6) 不採算工事の発生に関わるリスク

受注時には予測できなかった経営環境の変化や工事施工段階での想定外の追加原価等の発生により、不採算工事が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

このリスクに対応するため、業務のフロントローディングを進めます。具体的には、生産設計で情報を確定しプレハブ加工による施工の工業化を図ることによって、原価リスクを低減し、不採算工事の抑制に努めています。

(7) 株式等の保有に関わるリスク

当社グループは、株式や債券などの金融資産を保有していますが、これらの金融資産は、株式相場や基準価額の下落により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

このリスクに対応するため、経済合理性の観点から保有資産の見直しを実施することによりリスクの低減に

努めています。

(8) 退職給付制度に関わるリスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算定されていますが、年金資産の時価の下落、年金資産の運用利回りの低下等により、退職給付費用が増加した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

このリスクに対応するため、ポートフォリオをリスクの低い債券や一般勘定を中心とし、安定運用を目指す方針としており、時価の下落によるリスクを低減するよう努めています。また、将来の財政悪化リスクに備えるため、リスク対応掛金の拠出を行っています。

(9) 法的規制に関わるリスク

当社グループは、建設業法を始めとする様々な法規制の適用を受けています。法規制に違反し、監督官庁による処分や指導を受けた場合には、営業活動が制限され、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

このリスクに対応するため、各種関連法令の事前確認を徹底し、役職員及び協力会社に対して法令遵守の啓発活動及び遵守状況の確認を実施しています。

(10) 人材確保に関わるリスク

定年退職者の増加や新規採用者の減少、時間外労働の上限規制適用による総労働時間の減少が見込まれ、施工能力の縮小により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

このリスクに対応するため、設備施工の工業化や現場管理業務の集約化を推進すると共に、定年を65歳に延長するなど、長く安心して働ける環境整備に取り組んでいます。

(11) M & Aに関わるリスク

当社グループでは、事業強化等を目的として、M & Aを行っています。買収時には想定していない外部経営環境の悪化等により買収後の実績がM & A時に見込んでいた収益計画と大きな乖離が生じた場合、のれんや関係会社株式の減損の計上が必要となる可能性があります。

このリスクに対応するため、買収企業の収益計画や活動実績の精査等を行うことによって、減損の兆候を早期に発見するよう努めています。

(12) 内部統制報告制度（J - S O X）に関わるリスク

当社は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の重要性を認識しています。しかしながら、経理部員の会計知識の不足等により適切な財務報告が行われず、その結果、当社グループの社会的信用や市場での評価が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

このリスクに対応するため、会計の専門的知見を有する経理人員の育成や補強、監査法人との十分なコミュニケーションを図ります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引く国際情勢の不安定化、国内における円安によるコスト負担増加や能登半島地震等の自然災害の影響はあったものの、大手企業を中心とする賃上げをはじめとした雇用・所得環境の改善により、回復傾向にあります。

建設業界においては、公共投資は関連予算の執行により底堅く推移しており、民間設備投資は外部環境の回復基調を受け、持ち直しの動きがみられます。しかしながら、建設資材価格やエネルギー価格の高騰等の影響、担い手不足や長時間労働の解消等といった働き方改革への対応等、当社グループを取り巻く経営環境の先行きは依然として楽観できない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは総力をあげて独自の技術・商品を活用したビジネスモデルにより、市場に寄り添った営業活動、デジタル技術を活用した生産システムの改革等、業態変革を図ってきました。

この結果、売上高は前連結会計年度比8.5%増の482億9千6百万円となりました。これは、受注高が前連結会計年度比10.5%増の561億3千8百万円と、受注環境が良好であったためです。この受注状況を後押しした大きな要因は、当社グループが運営する「道の駅まえばし赤城」の設計施工の実績や、当社のサポートセンター兼配管加工工場である「朝倉工場」を広く評価いただいたことです。

利益面では、営業利益は前連結会計年度比11.1%減の18億7百万円、経常利益は前連結会計年度比7.4%減の23億3千1百万円となりました。これは、事業等のリスクで記載のとおり、工期の長い大規模工事で想定を上回る建設資材価格の高騰等により工事損失引当金を計上するなど、不採算工事が発生したことが主な原因です。また、当社の「株式会社ヤマトグループコーポレートガバナンスに関する基本方針」に従い、政策保有株式の縮減を行った結果、特別利益として投資有価証券売却益を3億5千3百万円計上しています。前連結会計年度においても5億5千万円の投資有価証券売却益を計上しており、順調に政策保有株式を縮減しています。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比20.7%減の14億7千9百万円となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりです。なお、セグメント間取引消去前の金額を使用しています。

（建設工事業）

売上高（完成工事高）は、478億3千4百万円となりました。これは、主に建築・土木、空調・衛生、電気・通信、水処理プラント、冷凍・冷蔵に関する工事の設計・監理及び施工並びに、これらに関連する事業によるものです。

（商業施設運営業）

売上高は、5億1千3百万円となりました。これは、連結子会社である株式会社ロードステーション前橋上武が運営する「道の駅まえばし赤城」に基づくものです。

(2) 財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末比10.9%増の528億8千8百万円となりました。その内容は以下のとおりです。

イ 資産

流動資産は、前連結会計年度末比5.9%増の303億5千8百万円となりました。これは、主として受注増及びそれに伴う売上債権の回収が順調に進んだことにより現金預金が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末比18.3%増の225億3千万円となりました。これは、主として政策保有株式やSDGs債の含み益等が増加したことによります。当社グループでは、中期経営計画（2023～2025年度）において70億円の投資計画（3期累計）を掲げています。当該計画実行のための資金需要が生じるまでの間は、安全性の高い債券等へ投資して余資運用しています。

その一環として、当社は、社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題への対応が中長期的な企業価値の向上に重要な要素であることを認識していることから、ESG投資として、以下の発行体へ投資して

います。当社は、本債券を始めとしたESG投資を継続的に実施することで、今後も企業が果たすべき社会的責任を全うします。

投資年月	発行体	SDGs債の種類
2023年7月	群馬県	グリーンボンド
2023年9月	国際復興開発銀行	サステナビリティボンド
2023年11月	三井不動産株式会社	グリーンボンド
2023年12月	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	ソーシャルボンド
2024年3月	クレディ・アグリコル・CIB	グリーンボンド

2023年2月22日付けで公表しているとおり、当社は、少子高齢化及び今後の建設業における人材不足への対応や企業としての継続的發展を確保するとともに、労働意欲向上、熟練技術者からの若手社員への技能伝承や育成を図っていくべく定年年齢の延長を実施し、全社員が長期にわたり安心して働け、働きがいを感じることが出来る雇用環境の実現を目指しています。当事業年度の9月1日を施行日とする確定給付企業年金規約の改定を行った結果、退職給付債務が増加し、過去勤務費用が発生していますが、事業等のリスクに記載のとおり企業年金の財政悪化リスクに備えるためリスク対応掛金の拠出等を行っていることから、積立不足とはならず、退職給付に係る資産を計上しています。

のれんは株式会社スズデン及び日新設計株式会社をM&Aした際に生じたものです。事業等のリスクに記載のとおり、M&A時に見込んでいた収益計画と大きな乖離が生じた場合、のれんの減損の計上が必要となる可能性があります。当連結会計年度末現在、株式会社スズデン、日新設計株式会社のいずれについてものれんについて減損の兆候は生じていません。

ロ 負債

流動負債は、前連結会計年度末比10.4%増の133億5千2百万円となりました。これは、主として受注増に伴う工事未払金の増加及び契約負債（未成工事受入金）が増加したことによります。なお、工事損失引当金が前期に比べて大幅に増加していますが、これは受注時には予測できなかった経営環境の変化により採算性が低い工事を受注したことによるものです。事業等のリスクに記載のとおり、今後は、業務のフロントローディングをより一層進めます。

固定負債は、前連結会計年度末比77.0%増の22億1百万円となりました。これは、主として政策保有株式等の時価上昇に伴い、繰延税金負債が増加したことによります。

ハ 純資産

純資産は、前連結会計年度末比8.7%増の373億3千5百万円となりました。これは、主として政策保有株式等の時価上昇に伴い、その他有価証券評価差額金が増加したことによります。

堅実経営の成果として、自己資本比率が、前期72.0%、当期70.5%と依然として極めて高い水準を維持しています。

引き続き、財務レバレッジ(借入金依存度)に依存せず、収益性(売上高当期利益率)を改善させることで連結ROEの向上を目指します。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として売上債権の回収により、39億1千5百万円の収入超（前連結会計年度比54億9千5百万円の収入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、中期経営計画で公表しているとおりロジスティックセンター建設のための土地を購入したことや、また、SDGs債を購入したことなどから投資支出があるものの、政策保有株式を売却していることから投資収入もあり、5億9千6百万円の支出超（前連結会計年度比1億4千2百万円の支出増加）に留まっています。

この結果、フリーキャッシュ・フローは33億1千9百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に株主還元策として配当金の支払い及び自己株式の取得を行ったことにより、10億9千1百万円の支出超（前連結会計年度比7億1千3百万円の支出増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比22億2千8百万円増加の86億5百万円となりました。

(4) 生産、受注及び販売の実績

(建設工事業)

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設工事業では、生産実績を定義することが困難であり、また、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

当社グループの種類別の受注高及び売上高の内訳は次のとおりです。

・受注高

種類別	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日) (千円)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日) (千円)	増減率 (%)
建築・土木	3,528,827	2,131,065	39.6
空調・衛生	32,359,052	33,727,002	4.2
電気・通信	7,058,855	9,101,341	28.9
水処理プラント	5,893,582	8,079,128	37.1
冷凍・冷蔵	1,929,761	2,575,277	33.5
リース(空調・衛生)	11,615	11,147	4.0
計	50,781,694	55,624,963	9.5

・売上高

種類別	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日) (千円)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日) (千円)	増減率 (%)
建築・土木	3,911,763	2,271,812	41.9
空調・衛生	26,325,900	30,286,940	15.0
電気・通信	6,673,012	7,380,274	10.6
水処理プラント	5,533,283	5,768,508	4.3
冷凍・冷蔵	2,012,031	2,064,226	2.6
リース(空調・衛生)	11,615	11,147	4.0
計	44,467,607	47,782,910	7.5

(注) 1 前連結会計年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当連結会計年度の受注高にその増減額を含んでいます。

2 リース収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づくものです。

3 セグメント間取引消去後の金額を使用しています。

(商業施設運営業)

・売上高

種別	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日) (千円)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日) (千円)	増減率 (%)
商業施設運営業	32,570	513,300	1,476.0
計	32,570	513,300	1,476.0

- (注) 1 当社グループは前連結会計年度より「不動産管理業」を開始しました。当第1四半期連結会計期間において商業施設の運営を開始したことなどを踏まえ報告セグメント名称を改めて検討した結果、「不動産管理業」を「商業施設運営業」に変更しています。
- 2 セグメント間取引消去後の金額を使用しています。

2023年3月21日に開駅した「道の駅まえばし赤城」は、赤城山の南麓に位置し、群馬県で33番目に開駅する道の駅です。本道の駅は、“モノ×コト×ヒト”の交流拠点をコンセプトとし、「日本一」市民に愛される道の駅を目指しています。「買い物」「食べる」「リラックス」「遊ぶ」「交流」「学び・体験」の6つの楽しみ方をご提案し、一日中、前橋・赤城を楽しめる施設となっています。

開駅後、積極的に集客活動を実施し、その1つとして広報活動においては新聞各社98件、テレビ報道41件、雑誌掲載79件、その他媒体80件のメディア露出がありました。台南フェア、ピアガーデン、イルミネーションなどイベントも年間で200件実施し、いつ、何度来ても楽しめる道の駅としての施策を行いました。

<台南フェア(開催期間:2023年6月30日(金)~2023年7月2日(日))>

前橋市ともゆかりが深く、台湾の食の宝庫とも言われている台南市よりご出店いただきました。

道の駅には、400個のランタンが灯り、いつもの道の駅と違った雰囲気 연출しました。

台南市政府が2023年7月3日出した報道資料によれば、来場者数は予想を大きく上回る延べ5万人に達し、売り切れが続出するほどの人気を博しました。

豊かな台南農産物や台南料理文化を味わいつつ、台南の風情や音楽パフォーマンスを体験できるイベントとなりました。

<MAEBASHI AKAGI ILLUMINATION 2023~光のテラス~(開催期間:2023年12月9日(土)~2024年2月29日(木))>

約17万球のLEDによるイルミネーションを、施設内の3つのエリアで実施しました。

遊歩道に沿って約125メートルの青い光のトンネルをつくるほか、屋外広場や屋外テラスでも星空などのイメージを演出しました。

<道-1グランプリ2023 復活祭(開催期間:2023年11月11日(土)~12日(日))>

道の駅活性化や地域創生を目的に京都府京丹後市で4年ぶりに開催された「道-1グランプリ2023 復活祭」で、地産地消食堂アカギメシの「赤城牛のローストビーフ丼」が準グランプリを獲得しました。

丼ぶりには群馬県産の食材をふんだんに使用しており食べ応えも抜群です。

「道の駅まえばし赤城」を代表するグルメのひとつです。

これらの効果もあり開駅後、好調に来場者数を伸ばし、繁忙期となるゴールデンウィークやお盆、観光需要が高まる9月、10月には特に多くのお客様にご来場いただきました。

来場者数について、当初、年間80万人を見込んでいましたが、開駅からおよそ7か月で300万人を突破し、1年間で440万人の来場者数となりました。

1日の平均来場者数は、平日がおおよそ1万人、休日がおおよそ2万人で、特に市内の家族連れを中心にリピーターが多いという現状です。

今後、来場者のさらなる増加を目指し、旅行会社に働きかけるなどして県外からのツアー客の誘致にも力を入れてまいります。

参考のため、提出会社の事業の状況は次のとおりです。

なお、「注記事項（重要な会計方針） 5 収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、建設工事業で行っている一部の業務委託に関する取引について、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する場合には、顧客から受取る額から業務委託先等に支払う額を控除した純額で収益を認識していますが、当社は業績管理のため総売上高を活用していることから、提出会社の事業の状況については代理人取引を総額表示に組み替えて記載しています。

(a) 受注高、売上高及び次期繰越高

期別	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
第78期 自2022年 3月21日 至2023年 3月20日	建築・土木	2,067,214	3,186,605	5,253,819	3,774,598	1,479,221
	空調・衛生	14,215,519	30,498,569	44,714,089	24,565,914	20,148,174
	電気・通信	1,199,275	2,069,724	3,268,999	1,912,876	1,356,123
	水処理プラント	4,736,019	5,851,523	10,587,542	5,491,223	5,096,318
	冷凍・冷蔵	338,256	1,929,761	2,268,018	2,012,031	255,987
	リース(空調・衛生)	-	11,615	11,615	11,615	-
	合計	22,556,286	43,547,798	66,104,085	37,768,259	28,335,825
第79期 自2023年 3月21日 至2024年 3月20日	建築・土木	1,479,221	1,611,931	3,091,152	1,636,778	1,454,374
	空調・衛生	20,148,174	31,190,165	51,338,340	28,743,275	22,595,065
	電気・通信	1,356,123	3,484,857	4,840,980	2,113,912	2,727,068
	水処理プラント	5,096,318	8,046,419	13,142,738	5,735,800	7,406,938
	冷凍・冷蔵	255,987	2,575,277	2,831,264	2,064,226	767,038
	リース(空調・衛生)	-	11,147	11,147	11,147	-
	合計	28,335,825	46,919,799	75,255,625	40,305,140	34,950,484

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当事業年度の当期受注高にその増減額を含んでいます。
- 2 リース収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づくものです。
- 3 次期繰越高は(前期繰越高 + 当期受注高 - 当期売上高)です。

(b) 受注高の受注方法別比率

建設工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	種類別	特命(%)	競争(%)	計(%)
第78期 (自2022年3月21日 至2023年3月20日)	建築・土木	60.4	39.6	100.0
	空調・衛生	89.9	10.1	100.0
	電気・通信	54.7	45.3	100.0
	水処理プラント	29.8	70.2	100.0
	冷凍・冷蔵	99.8	0.2	100.0
	リース(空調・衛生)	100.0	-	100.0
第79期 (自2023年3月21日 至2024年3月20日)	建築・土木	75.0	25.0	100.0
	空調・衛生	82.9	17.1	100.0
	電気・通信	28.1	71.9	100.0
	水処理プラント	9.6	90.4	100.0
	冷凍・冷蔵	96.5	3.5	100.0
	リース(空調・衛生)	100.0	-	100.0

(注) 百分比は請負金額比です。

(c) 売上高

期別	種類別	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第78期 (自2022年3月21日 至2023年3月20日)	建築・土木	1,216,596	2,558,002	3,774,598
	空調・衛生	4,266,638	20,299,276	24,565,914
	電気・通信	1,160,830	752,045	1,912,876
	水処理プラント	5,280,184	211,039	5,491,223
	冷凍・冷蔵	9,270	2,002,760	2,012,031
	リース(空調・衛生)	11,615	-	11,615
	計	11,945,135	25,823,124	37,768,259
第79期 (自2023年3月21日 至2024年3月20日)	建築・土木	425,987	1,210,790	1,636,778
	空調・衛生	3,571,747	25,171,527	28,743,275
	電気・通信	1,430,150	683,762	2,113,912
	水処理プラント	5,292,477	443,322	5,735,800
	冷凍・冷蔵	90,547	1,973,678	2,064,226
	リース(空調・衛生)	11,147	-	11,147
	計	10,822,058	29,483,082	40,305,140

- (注) 1 第78期の完成工事のうち請負金額13億円以上の主なもの
 大林組(株) フジフーズ茨城工場(衛生・生産サポート)本体工事(期)
 群馬県企業局 県央第一水道 2系浄水処理施設機械設備更新外工事
 前橋市 前橋市新設道の駅建築工事
 (株)Peace Deli (仮称)流山複合生鮮プロセスセンター建設工事
- 2 第79期の完成工事のうち請負金額9億円以上の主なもの
 上尾市 東部浄水場着水井・混和池更新工事
 三菱ケミカルエンジニアリング(株) マルエツ草加柿木デリカセンター新装工事
 (株)TAKイーヴァック 令和宮前パークサイド病院改修計画
 北野建設(株) (仮称)東急HVC軽井沢(塩沢)2期計画
- 3 第78期・第79期ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はいません。

(d) 次期繰越高(2024年3月20日現在)

種類別	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
建築・土木	1,164,137	290,237	1,454,374
空調・衛生	6,190,619	16,404,445	22,595,065
電気・通信	2,486,468	240,599	2,727,068
水処理プラント	7,315,273	91,664	7,406,938
冷凍・冷蔵	1,700	765,338	767,038
リース(空調・衛生)	-	-	-
計	17,158,198	17,792,285	34,950,484

- (注) 次期繰越工事のうち請負金額10億円以上の主なもの
 鹿島建設(株) サンクチュアリコート日光新築工事
 群馬県企業局 県央第一水道 1系浄水処理施設機械設備更新外工事
 榛東村 令和5年度(債)榛東村防災中枢機能施設整備事業 機械設備工事
 五洋建設(株) (仮称)シーピー化成(株)首都圏成型工場建設計画 機械設備工事
 (株)フジタ S U B A R U群馬第二部品物流センター建屋能増工事
 東京都 東京都江戸東京博物館(4)改修空調設備工事その2
 桶川市 桶川市道の駅設計建設工事
 藤岡市 上の山浄水場更新工事

(5) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して、連結財務諸表を作成しています。この連結財務諸表の作成に当たっては、資産・負債及び収益・費用の計上に関しては見積りが必要です。これらの見積りについては、過去の実績や状況に応じて見直しを行っていますが、不確実性が伴うため、実際の結果は異なる場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりです。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、主として営業キャッシュ・フローにより賄っています。その上で、事業投資等で必要資金が生じる場合には、財務の健全性維持を勘案し、主として金融機関からの借入により資金調達を行っています。当社グループの主な資金需要は、資機材の調達、外注費の支払、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。

5 【経営上の重要な契約等】

(資本業務提携契約の解消)

当社は、2017年5月12日に高砂熱学工業株式会社(以下「高砂熱学工業」といいます。)との間で業務及び資本提携契約(以下「本提携」といいます。)を締結し、同日「業務及び資本提携契約の締結、及び第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」にて開示をしていました本提携につきまして、契約期間の満了により解消しました。

高砂熱学工業は、当社の普通株式1,010,000株を保有しています。相互に保有している株式については売却する方針であり、売却の時期及び方法等については今後のマーケット状況等を踏まえつつ、各々判断していきます。なお、当社と高砂熱学工業は、資本業務提携の解消後もこれまで両社で築きあげてきた良好な関係を維持していく所存です。

6 【研究開発活動】

研究開発については、環境改善に対する社会的要求に対応するため、当社の大和環境技術研究所を中心に、住環境関連の新技术開発に積極的に取り組んでいます。

当連結会計年度における研究開発費は、156百万円です。

主な研究開発

当研究所においては、上下水道及び温浴施設向けの水処理、空気調和衛生分野に関する研究と検証試験を行っており、その内容は以下のとおりです。

(1) 浄水施設等のリニューアル・機能強化提案のためのデモ試験、運転システムの検証を通じて、既存技術の改善改良・特許取得に向けた活動を継続しています。

・ 上水道における配水管網内での残留塩素濃度の平準化を目的とした実証試験及び実施設への実装を行っています。第79期は、当社のT A S K監視システムと制御システムを組み合わせたI o tによる省人化を図るための室内規模試験での検証を行った結果、満足した結果が得られました。第80期では実施設での検証活動を予定しており、将来、このシステムにA I学習機能を持たせた省人化システムへと拡張する予定です。

・ 小規模浄水施設向けのろ過機について、既設・新設を問わず安価に適用可能な高効率洗浄システムの開発研究を行っています。第79期は、室内規模試験でのデータを集積しつつ、実規模ベースでの試験装置製作の計画を進めました。第80期では、実施設規模装置を製作し、既設施設への組み込み方、当社ろ過装置への標準搭載に必要な諸データを収集する予定です。

(2) 農業集落排水処理施設、コミプラ等の小規模下水道施設向けに、省エネルギー化のための運転制御システムの汎用性について検証を行っています。第78期の検証活動を第79期も引き続き行いました。システムの構築については、ほぼデータ収集を完了し、第80期で本システムの製品としての取りまとめをして完了させる予定です。

(3) 温浴施設におけるレジオネラ感染症対策技術の改善活動として、レジオネラ属菌の主な増殖要因と共に電解オゾン水を利用したレジオネラ属菌抑制手法について検証活動を継続して行っています。第78期に引き続いて第79期も実施設でのデータ収集と装置の一部改良等を行いつつ、電解オゾン水によるレジオネラ属菌抑制の有効性をさらに検証しました。第80期では、電解オゾン水生成装置の電極材料その他装置設計に必要な諸元を整理し製品化のための検証を引き続き行う予定です。

(4) 無人の建物空間内へ次亜塩素酸水を超音波噴霧して表面除菌を行い、コロナウイルス等の接触感染対策を可能

とする空間除菌システムの性能評価を行っています。第78期は当社内に設置した当該噴霧器を自動運転化し、通年での性能評価を行った結果、3～4時間で表面除菌効果が得られることが分かりました。性能評価は第78期にて終了とし、本システムは当社本館ロビーと食堂に常設され、毎日早朝の自動除菌を行っています。第79期は、第78期に引き続き通常消毒作業として定着させました。第80期以降は、定期的に効果の検証データを蓄積する予定です。

- (5) 水道水質基準の全項目検査に対応しつつ、温浴施設及び食品衛生に係わる細菌検査についても適用範囲の拡大と、より一層の精度・信頼性向上を図れるよう活動を継続中です。第80期は、第79期に引き続き土壌汚染対象物質への対応について、分析技術の取得・技術者養成を行うとともに、新規人材の獲得にも力を入れていく予定です。

なお、商業施設運営において、研究開発活動は行っていません。

また、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っていません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は1,536,922千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりです。

(建設工業)

当連結会計年度は、当社がロジスティックセンターにおける土地を中心とした投資を行ったことから、その投資額は1,456,674千円です。

なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の除去、売却等は行っていません。

(商業施設運営)

当連結会計年度は、(株)ロードステーション前橋上武が「道の駅まえばし赤城」の施設利用権を中心とした投資(PFI事業に係る投資)を行ったことから、その投資額は80,248千円です。

なお、重要な設備の投資、除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2024年3月20日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地			合計
			面積(㎡)	金額		
本社 (群馬県前橋市)	1,801,671	59,407	60,344 (10,022)	2,495,663	4,356,741	463
朝倉工場 (群馬県前橋市)	660,895	194,464	23,377	377,406	1,232,765	20
高崎支店 (群馬県高崎市)	55,344		1,700	111,850	167,194	67
東京支店 (東京都台東区)	14,314				14,314	53
埼玉支店 (埼玉県さいたま市岩槻区)	27,194				27,194	63
横浜支店 (神奈川県横浜市西区)	16,876	2,184			19,060	37
栃木支店 (栃木県宇都宮市)	47,813		1,320	37,140	84,953	37
千葉支店 (千葉県千葉市中央区)	289	4,365			4,654	22
東北支店 (宮城県大崎市)	134				134	17
大和環境技術研究所 (群馬県前橋市)	12,637	0			12,637	13

(2) 国内子会社

2024年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		施設利用権		合計
					面積(m ²)	金額			
大和メンテナンス(株)	本社 (群馬県前橋市)	建設工事業	35,151	0				35,151	42 (4)
(株)埼玉ヤマト	本社 (埼玉県さいたま市岩槻区)	建設工事業	38,047		1,761	134,433		172,480	21
(株)ヤマト・イズミテクノス	本社 (埼玉県ふじみ野市)	建設工事業	587		380	27,624		28,211	78
(株)サイエイヤマト	本社 (埼玉県さいたま市岩槻区)	建設工事業	12,186					12,186	21
箱島湧水発電PFI(株)	本社 (群馬県前橋市)	建設工事業					234,630	234,630	
(株)大塚製作所	本社 (群馬県前橋市)	建設工事業	14,081	6,770	3,428	45,971		66,822	9
(株)テンドー	本社 (群馬県前橋市)	建設工事業	39,186	326	3,911	65,203		104,715	7
(株)ロードステーション前橋上武	本社 (群馬県前橋市)	商業施設運営業	38,620	2,620			612,445	653,685	18 (16)
日新設計(株)	本社 (宮城県仙台市太白区)	建設工事業	6,791		385	6,838		13,629	8
(株)スズデン	本社 (山形県山形市)	建設工事業	133,500	14,027	7,671	170,022		317,549	129

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでいません。
2 提出会社は建設工事業だけを営んでおり、すべての設備は建設事業に使用されているので、セグメントに分類せず、事業所ごとに一括して記載しています。
3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しています。賃借している土地の面積については()内に外書きで表示しています。
4 上記の他、リース契約による賃借設備のうち主なもの該当事項はありません。
5 従業員数の()は、臨時雇用者数の平均人員を外書きしています。
6 本社には、ロジスティックセンターにおける土地が含まれています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	ロジスティックセンター	建設工事業	建設生産の物流合理化	(注) 1	1,038,417	主に自己資金	2023年 4月	2025年
	設備加工工場の再投資	建設工事業	施工の工業化を推進	(注) 1		主に自己資金		2025年
	IT投資	建設工事業	全社ITシステムの再構築	800,000 (注) 2	46,464	主に自己資金	2023年 7月	2027年

(注) 1 2023年3月27日付『中期経営計画』にて記載の、生産性向上投資を60億円でを行う予定です。

2 2023年12月22日付『資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について』にて記載の、全社ITシステムの再構築に向けたシステム投資を8億円でを行う予定です。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,927,652	26,927,652	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	26,927,652	26,927,652		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1996年10月1日		26,927,652	78,053	5,000,000	78,053	4,499,820

(注) 資本準備金の資本組入によるものです。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		19	20	184	54	8	2,216	2,501	
所有株式数(単元)		64,874	5,214	78,755	18,334	21	101,832	269,030	24,652
所有株式数の割合(%)		24.114	1.938	29.273	6.814	0.007	37.851	100.00	

(注) 自己株式1,707,725株は「個人その他」に17,077単元及び「単元未満株式の状況」に25株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤマト社員持株会	群馬県前橋市古市町118	1,450	5.75
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	1,251	4.96
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12-6	1,219	4.84
高砂熱学工業株式会社	東京都新宿区新宿6丁目27-30	1,010	4.00
株式会社三晃空調	大阪府大阪市北区西天満3丁目13-20	1,000	3.97
みどり共栄会	群馬県前橋市古市町118	911	3.61
株式会社第四北越銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071-1	874	3.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	822	3.26
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	751	2.98
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	594	2.36
計		9,885	39.20

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,707千株(6.34%)があります。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社391千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,707,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,195,300	251,953	
単元未満株式	普通株式 24,652		
発行済株式総数	26,927,652		
総株主の議決権		251,953	

(注) 1 発行済株式はすべて普通株式です。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が25株含まれています。

【自己株式等】

2024年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町 118番地	1,707,700		1,707,700	6.34
計		1,707,700		1,707,700	6.34

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2022年12月9日)での決議状況 (取得期間2022年12月12日～2023年6月30日)	600,000	350,000
当事業年度前における取得自己株式	299,200	230,805
当事業年度における取得自己株式	136,100	119,176
残存決議株式の総数及び価額の総額	164,700	19
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	27.5	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	27.5	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2024年3月11日)での決議状況 (取得期間2024年3月21日～2024年12月20日)	550,000	450,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	415,400	449,903
提出日現在の未行使割合(%)	24.5	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	128	117
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年5月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	1,707,725		2,063,225	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2024年5月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策として位置づけ、企業体質の強化を図り、経営環境の変化に対応できるよう内部留保の充実を図りながら、株主に対しては業績に裏付けられた適正な利益還元に努めていくことを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としています。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

このような基本方針に基づき、当期においては、1株につき27円の配当を行うこととしました。

次期配当については、1株につき35円の配当を予定しています。

内部留保資金については、建築生産における生産性向上を目的とした設備の取得や環境関連事業に関わる技術の研究開発及び企業連携などに有効に活用する予定です。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。当事業年度の剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2024年6月18日 定時株主総会決議	680,938	27

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方（本報告書提出日現在）

当社グループは、企業理念に基づき持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、基本方針を定め、コーポレート・ガバナンスの充実を図ります。

1 基本理念

- ・当社グループは、常にお客様価値を高めた製品・サービスの提供を追求し、業界最高の「技術とものづくり」の力を高め、地域社会の発展に貢献する

経営理念

社是

- ・自然と調和し、豊かな地域社会づくりに貢献する
- ・変化に対応し、創造と革新に挑戦する
- ・人間性を尊重し、活力ある人づくりの経営に徹する

社訓

- ・創意工夫につとめ、責任をもって計画的に仕事をする
- ・安全を第一とし、施工品質の向上につとめる
- ・顧客のニーズを先取りし、新たな需要を創り出す

2 基本的な経営スタンス

- ・受託者責任・説明責任を認識し、経営の公平性・透明性を実現する。
- ・長期経営ビジョンを掲げ、事業活動を通してE S G（環境、社会、統治）問題に積極的に取り組む。
- ・すべてのステークホルダーと積極的に対話し、強固な信頼関係を構築する。

3 サステナビリティに関する基本方針

- ・企業理念及び基本的な経営スタンスの実践を通じて、持続的な企業価値の向上を目指す。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しています。監査役会は3名で構成されており、うち2名が社外監査役です。また、取締役は9名(社外取締役は2名)であり、取締役会は原則として月1回開催して、経営の方針、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ運用を図っています。

そのほか、取締役、監査役及び主要な役職者で構成する「業務執行会議」を設置し、毎月定期的に開催しています。「業務執行会議」は、取締役会において決定された経営方針に基づいて、諸施策を迅速に審議、実施する機関として、経営活動を強力に推進することを目的として開催しています。

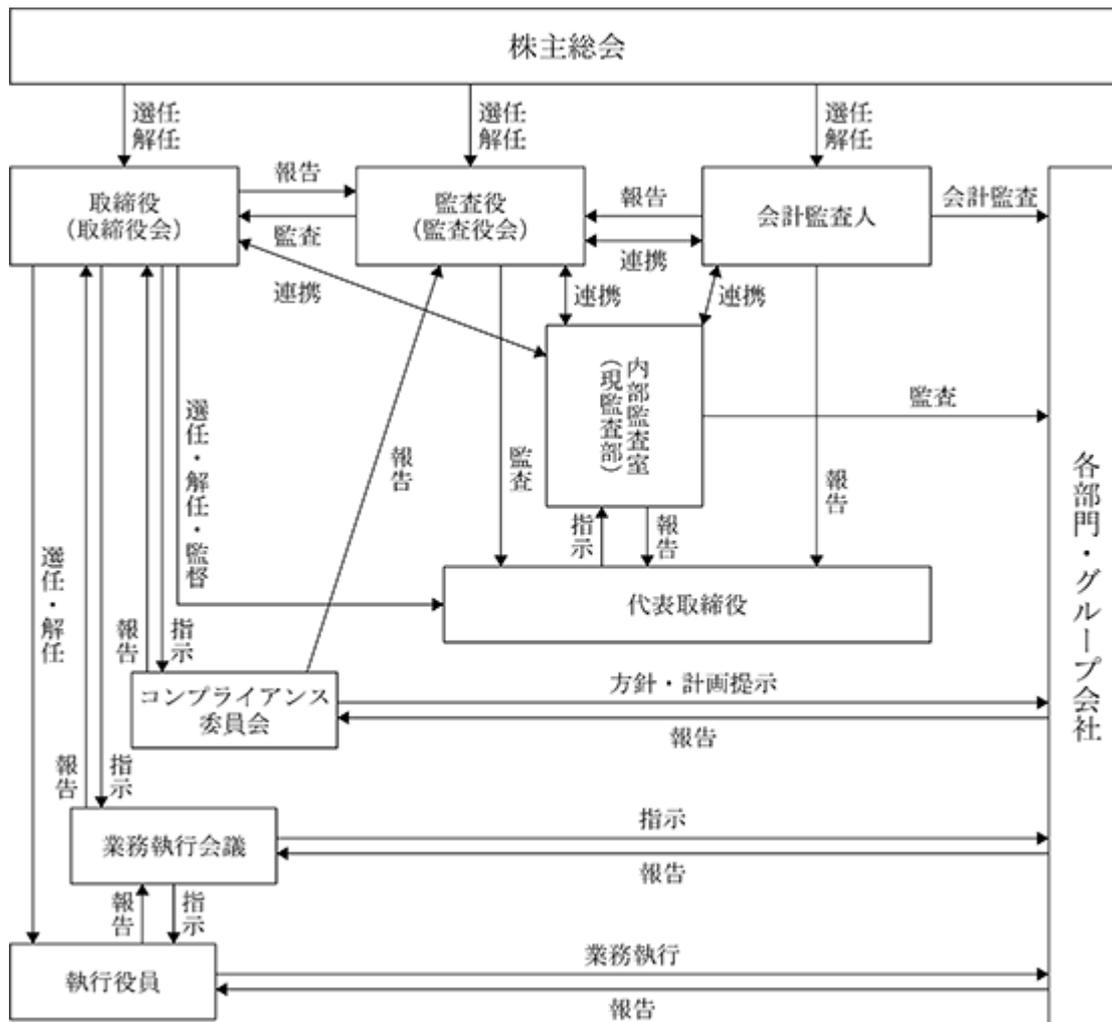
なお、当社は、経営環境の変化に対応できる効率的かつ迅速な経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図るため、執行役員制度を導入しています。

上記の体制の構成員の氏名は下図のとおりです。

役職名	氏名	取締役会	業務執行 会議	監査役会
代表取締役社長執行役員	町田 豊			
取締役副社長執行役員	吉井 誠			
取締役専務執行役員	片沼 聡			
取締役専務執行役員	木村 哲夫			
取締役常務執行役員	佐藤 邦昭			
取締役執行役員	藤井 政宏			
取締役執行役員	鳥居 博恭			
社外取締役	石田 哲博			
社外取締役	河本 榮一			
常勤監査役	齋藤 利明			
社外監査役	金井 祐二	○		○
社外監査役	望月 淳			○
常務執行役員	北村 誠			
常務執行役員	武藤 勝彦			
常務執行役員	原 哲也			
常務執行役員	登丸 晃司			
執行役員	堀込 貴			
執行役員	石井 清隆			
執行役員	新井 隆			
執行役員	北村 秀弘			

○...設置機関の構成員、 ...設置機関の長 上図のほか議長が必要と認めた部門長6名(計22名)

概念図は次のとおりです。



□ 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役による監査機能の強化と監査の実効性を高めること及び独立性を有する社外取締役を選任することによる経営監督機能の強化並びに執行役員制度による意思決定の迅速性と的確性を高めるために上記体制を採用しています。

企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システムの整備の状況

a 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」の一部改定について、2015年4月28日開催の取締役会において決議しており、その概要は以下のとおりです。

- ・取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1)当社は、法令、定款、社会規範遵守はもとよりコンプライアンス規範、ヤマト行動基準に基づくコンプライアンスの組織体制、規程を整備する。
 - 2)取締役は、率先してコンプライアンスの充実強化に努め、取締役会の構成員として経営に関する重要事項及び業務執行状況を取締役に報告する。
 - 3)取締役会をコンプライアンスの最高責任機関とし、取締役会より委任を受けたコンプライアンス委員会は、コンプライアンス行動計画の内容、コンプライアンスに関する重要事項を協議・検討する。
 - 4)総務部にコンプライアンス統括室を置き、コンプライアンスに関する事項を横断的に管理統括する。
 - 5)内部監査室（現監査部）は、法令、定款及び諸規程等への準拠性、管理の妥当性、有効性の検証を目的として監査を実施する。
 - 6)役職員が法令違反行為等について直接、報告、相談、通報できるコンプライアンス・ホットラインを設置する。
 - 7)役職員に対しコンプライアンスの啓発活動、研修を定期的実施し、コンプライアンス遵守の周知徹底を図る。
 - 8)これらの活動は、コンプライアンス委員会を通じ、定期的にと取締役会及び監査役に報告される。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 1)法令及び文書管理規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に適正に保存、記録、管理する。
 - 2)取締役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
 - 3)情報セキュリティポリシーに基づき、情報セキュリティの維持、向上並びに情報資産のリスク防止対策を確立し、その施策を推進する。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1)取締役、部門長及びグループ会社取締役で構成する業務執行会議においてリスク管理に関する情報を共有し、グループ全体でリスクの把握に努める。
 - 2)不測の事態に備え冷静かつ適正に対処、解決すべく危機管理規程を整備する。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1)取締役会は、経営方針その他業務執行に関する重要な事項を審議決定する。
 - 2)取締役会で付議すべき事項、報告事項を具体的に定める取締役会規則に基づいて、取締役会の迅速かつ適切な意思決定を図る。
- ・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1)経営理念、基本方針をグループ全体に適用し、当社グループすべての役職員に周知徹底する。
 - 2)内部統制の基本方針に基づき子会社の遵守体制整備の指導及び支援を行うとともに、企業集団としてのコンプライアンス体制を構築する。
 - 3)子会社の事業運営に関する重要事項については、当社取締役会への付議事項、報告事項を定め、加えて事前協議等が行われる体制を構築する。
 - 4)各子会社は、業績、財務状況については定期的に、その他重要事項はその都度報告する。
 - 5)内部監査室（現監査部）は、子会社の監査を実施し、子会社の適正な業務執行を監視する。

- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - 1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合その期間において、その使用人を置くことができる。
 - 2) 監査役を補助すべき使用人は、その他の業務を兼務しない。
 - 3) 監査役を補助すべき使用人は、取締役の指揮命令を受けない。
 - ・ 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - 1) 取締役は、監査役から会社経営及び事業運営上の重要事項並びに業務執行に関する事項について報告を求められたときは、適切な報告を行う。
 - 2) 役職員は、取締役の職務の執行に関する不正行為を発見した場合、監査役に報告する。
 - ・ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - 1) 監査役への報告を行った役職員に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を役職員全員に周知徹底する。
 - ・ 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - 1) 監査役がその職務の執行について会社法第388条に基づく費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役職務の執行に必要なと認められた場合を除き、当該費用又は債務を処理する。
 - ・ その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。
 - 2) 監査役がその職務の執行につき調査を行う場合は、役職員、関係部署はこれに協力する。
 - 3) 監査役は、会計監査人及びグループ各社の監査役と緊密に連携を保ち、会計監査人から監査結果について報告を受け、監査役相互間で、意見交換、協議を行う。
 - 4) 監査役会の重要情報収集並びに監査機能を確保するため、監査役は取締役会及び業務執行会議に出席する。
- b 財務報告の信頼性を確保するための整備状況
- 全社的な内部統制、決算財務報告プロセスや購買・販売の基幹業務プロセスについて分析及び文書化の整備を行っています。また、毎年モニタリングを実施し、業務の改善等に取り組んでいます。
- c ITガバナンスの整備状況
- 当社が保有する情報資産の機密性、完全性、可用性を適切に確保するため、情報資産やその取り扱い、情報セキュリティの基本的な考え方、ルール、手続きを定めており、情報資産の管理徹底を図れるよう取り組んでいます。

ロ リスク管理体制の整備の状況

当社は、潜在するリスクや将来発生が予想されるリスクに対して、危機管理規程等を整備しており、役職員が参照する各種のマニュアル、ガイドライン等を作成し社内に周知徹底しており、所管部門を中心にリスクの予防対策を行っています。特に突発的なリスクに対しては、緊急時のリスクマニュアルにより、取締役や従業員の役割と行動基準を明確にして緊急時の対応を行っています。

また、コンプライアンス体制の強化・推進を目的として、「コンプライアンス委員会」を設置し、全役職員が守るべき「ヤマト行動基準」を制定しています。総務部にはコンプライアンス統括室を設置し、コンプライアンスに関わる全ての事項を管理・統括しています。コンプライアンス統括室内に、従業員等から直接報告・相談できる「コンプライアンス・ホットライン」を設け、役職員の法令違反等の未然防止、早期発見に努めています。なお、「コンプライアンス・ホットライン」については、経営陣から独立した常勤監査役への窓口も設置しています。

ハ 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めています。

ニ 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めています。

ホ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

ア 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

イ 中間配当

当社は、株主に対する機動的な利益の還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

ヘ 会社役員等賠償責任保険（D & O保険）契約に関する事項

当社は、当社のすべての取締役、監査役を被保険者とした、改正会社法（2021年3月1日施行）第430条の3第1項に規定する会社役員等賠償責任保険（D & O保険）契約を保険会社との間で締結しています。

当該契約の内容の主な概要は、以下のとおりです。

- a 会社訴訟、第三者訴訟、株主代表訴訟等により、被保険者が負担することとなった訴訟費用及び損害賠償金等を填補の対象としています。
- b 被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者の犯罪行為等に起因する損害等については、填補の対象外としています。
- c 補償地域は日本国内、保険期間は2024年3月28日から1年間です。
- d 当該契約の保険料は、全額当社が負担しています。

取締役会の活動状況

当事業年度において取締役会は12回開催され、個々の取締役の出席状況については次のとおりです。

区 分	氏 名	開 催 回 数	出 席 回 数
代表取締役社長執行役員	町田 豊	12	12
取締役副社長執行役員	吉井 誠	12	12
取締役専務執行役員	片沼 聡	12	12
取締役専務執行役員	木村 哲夫	9	9
常務執行役員	北村 誠	12	12
取締役常務執行役員	佐藤 邦昭	9	9
取締役執行役員	藤井 政宏	12	12
取締役執行役員	鳥居 博恭	12	12
社外取締役	石田 哲博	12	12
社外取締役	河本 榮一	12	12

- (注) 1 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第25条第5項の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が9回ありました。
- 2 取締役木村哲夫氏、取締役佐藤邦昭氏の取締役会の出席状況は、2023年6月15日開催の第78回定時株主総会において新たに取締役に選任された以降に開催された取締役会を対象としています。

取締役会における具体的な検討内容として、法令及び定款に定められた事項の他、重要な組織及び人事に関する事項、決算及び財務に関する事項、重要な規程の制定及び改廃、中期経営計画の策定、経営計画の進捗状況、コンプライアンス行動計画書の承認及び実施状況など、重要な業務執行に関する事項があります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長執行役員 業務執行最高責任者	町 田 豊	1952年6月11日生	1975年3月 2005年6月 2009年6月 2011年3月 2013年6月 2013年6月 2015年6月 2016年6月 2016年12月 2017年5月 2018年4月 2019年5月 2019年5月 2022年3月 2022年3月 2024年5月	当社に入社 当社執行役員栃木支店長 当社取締役 当社常務執行役員 当社専務取締役 当社事業本部長 当社取締役副社長 当社代表取締役社長執行役員業務 執行最高責任者(現任) 株式会社サイエイヤマト代表取締 役社長(現任) 株式会社埼玉ヤマト代表取締役社 長(現任) 株式会社ロードステーション前橋 上武代表取締役(現任) 大和メンテナンス株式会社取締 役(現任) 株式会社ヤマト・イズミテクノ ス取締役(現任) 株式会社テンダー代表取締役社長 株式会社スズデン取締役(現任) 株式会社テンダー取締役(現任)	(注3)	85
取締役副社長執行役員 事業本部長、購買部担当	吉 井 誠	1950年1月19日生	1972年3月 2002年3月 2005年6月 2006年3月 2011年3月 2012年3月 2013年3月 2015年2月 2015年3月 2015年6月 2018年4月 2019年3月 2021年3月 2022年3月 2022年3月 2022年3月 2022年3月	当社に入社 当社環境事業部長 当社取締役(現任) 当社執行役員 当社常務執行役員 当社高崎支店・東北支店業務執行 責任者(現任) 当社環境事業部業務執行責任者 (現任) 箱島湧水発電PFI株式会社 取締役 当社企画営業本部長 当社専務執行役員 株式会社ロードステーション前橋 上武取締役(現任) 当社事業本部長(現任) 当社副社長執行役員(現任) 大和ビジネスサービス株式会社代 表取締役社長 株式会社大塚製作所代表取締役社 長(現任) 箱島湧水発電PFI株式会社取締 役社長(現任) 株式会社スズデン取締役(現任)	(注3)	31

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役専務執行役員 東京支店長、兼横浜支店・千葉支店担当	片 沼 聡	1961年12月9日生	1987年5月 2015年3月 2015年6月 2019年6月 2020年5月 2022年3月 2022年3月 2022年3月 2022年6月	当社に入社 当社執行役員冷熱部長 当社取締役(現任) 当社常務執行役員 株式会社ヤマト・イズミテクノス代表取締役社長 当社事業本部 副本部長 当社東京支店長、兼横浜支店・千葉支店担当(現任) 大和メンテナンス株式会社取締役(現任) 当社専務執行役員(現任)	(注3)	21
取締役専務執行役員 設計本部長、兼技術本部長兼購買部担当	木 村 哲 夫	1956年2月14日生	1987年4月 2009年4月 2012年3月 2013年3月 2015年3月 2019年6月 2022年6月 2023年3月 2023年6月	当社に入社 当社設計部部長代理 当社設計部部長 当社技術本部設計部・積算部統括部長 当社執行役員技術本部長 当社常務執行役員技術本部長 当社専務執行役員技術本部長 当社専務執行役員設計本部長、兼技術 本部長、兼購買部担当(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	9
取締役常務執行役員 冷熱部長	佐 藤 邦 昭	1964年6月17日生	1988年6月 2007年3月 2014年3月 2020年3月 2023年3月 2023年6月	当社に入社 当社冷熱部営業二部部長代理 当社冷熱部営業統括部長 当社執行役員冷熱部長 当社常務執行役員冷熱部長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	18
取締役執行役員 管理本部長	藤 井 政 宏	1964年3月12日生	1987年4月 2006年4月 2007年10月 2009年8月 2011年6月 2014年2月 2016年10月 2018年10月 2019年4月 2019年5月 2019年6月 2022年3月	株式会社群馬銀行入行 同行宝泉支店支店長 同行営業統括部推進役 同行営業統括部主任推進役 同行高崎北支店支店長 同行本店営業部副部長 同行富岡支店支店長 同行事務集中部部長 同行人事部付部付考査役 当社に入社 顧問 当社取締役執行役員管理本部長(現任) 株式会社スズデン監査役(現任)	(注3)	5
取締役執行役員 エンジニアリング事業部長	鳥 居 博 恭	1969年9月20日生	2001年5月 2015年3月 2018年3月 2018年4月 2019年5月 2019年6月 2022年3月 2023年3月	当社に入社 当社執行役員企画推進部長 株式会社大塚製作所取締役(現任) 株式会社ロードステーション前橋上武取締役 株式会社テンダー取締役(現任) 当社取締役(現任) 当社取締役執行役員企画推進部長、生産システム開発担当 当社取締役執行役員エンジニアリング 事業部長(現任)	(注3)	10

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	石田 哲博	1950年3月29日生	1973年4月 群馬県庁入庁 2008年4月 同庁企画部長 2009年4月 株式会社工フエム群馬入社 2009年6月 同社専務取締役 2010年6月 同社代表取締役社長 2015年6月 当社取締役(現任) 2018年6月 株式会社工フエム群馬取締役会長 2021年6月 同社相談役	(注3)	15
取締役	河本 榮一	1942年7月26日生	1965年4月 株式会社大林組入社 1967年6月 河本工業株式会社取締役 1968年11月 同社代表取締役社長 2004年11月 館林商工会議所会頭 2019年6月 当社取締役(現任) 2019年11月 館林商工会議所顧問(現任) 2022年4月 河本工業株式会社代表取締役会長 (現任)	(注3)	3

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	齋藤利明	1955年8月24日生	1981年4月 1998年3月 2005年3月 2007年3月 2015年6月 2023年6月 2024年6月	当社に入社 当社東京支店工事部部长 当社温浴事業部長 当社執行役員温浴事業部長 当社取締役執行役員温浴事業部長 当社顧問 温浴事業担当 当社常勤監査役(現任)	(注4)	16
監査役	金井祐二	1956年12月5日生	1979年4月 2011年6月 2014年6月 2016年6月 2019年6月 2019年6月 2020年6月	株式会社群馬銀行入行 同行執行役員審査部長 同行取締役総合企画部長委嘱 同行常務取締役 同行顧問 くんぎん証券株式会社代表取締役社長 当社監査役(現任)	(注4)	1
監査役	望月淳	1958年1月13日生	1981年4月 2019年6月 2010年6月 2013年4月 2015年4月 2016年6月 2017年6月 2021年6月 2022年6月 2023年6月	株式会社横浜銀行入行 同行執行役員 同行取締役執行役員 同行取締役常務執行役員 同行代表取締役常務執行役員 同行代表取締役副頭取 浜銀ファイナンス株式会社 代表取締役会長 株式会社民間資金等活用事業推進機構 非常勤取締役(現任) エス・オー・シー株式会社 非常勤取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注5)	-
計						219

- (注) 1 取締役石田哲博氏及び河本榮一氏は、社外取締役です。
2 監査役金井祐二氏及び望月淳氏は、社外監査役です。
3 取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4 監査役齋藤利明氏及び金井祐二氏の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5 監査役望月淳氏の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6 当社は、経営環境の変化に対応できる効率的かつ迅速な経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図るために執行役員制度を導入しています。
2024年6月18日現在の執行役員の状況は以下のとおりです。
印は取締役兼務者です。

役職	氏名	担当
社長執行役員	町田 豊	業務執行最高責任者
副社長執行役員	吉井 誠	事業本部長
専務執行役員	片沼 聡	事業本部 副本部長
専務執行役員	木村 哲夫	設計本部長、兼技術本部長、兼購買部担当
常務執行役員	佐藤 邦昭	冷熱部長
執行役員	藤井 政宏	管理本部長
執行役員	鳥居 博恭	エンジニアリング事業部長
常務執行役員	北村 誠	事業本部 副本部長
常務執行役員	武藤 勝彦	栃木支店長
常務執行役員	原 哲也	埼玉支店長、株式会社埼玉ヤマト取締役
常務執行役員	登丸 晃司	環境事業部長、箱島湧水発電PFI株式会社取締役
執行役員	堀込 貴	横浜支店長

執行役員	石 井 清 隆	企業連携プロジェクトリーダー、箱島湧水発電PFI株式会社取締役
執行役員	新 井 隆	設計本部 副本部長
執行役員	北 村 秀 弘	技術本部 副本部長

社外役員の状況

イ 社外取締役及び社外監査役の員数、人的・資本的関係並びに取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役2名を選任しています。社外取締役は、当社の経営を監督するとともに、当社の経営全般に助言を行うことによりコーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めています。

社外取締役である石田哲博氏は、2023年6月まで株式会社エフエム群馬の相談役であり、マスメディアの経営者としての豊富な経験と長年にわたる行政機関での見識を有しています。当社と株式会社エフエム群馬との間には、相互に出資の関係はなく、当事業年度において保守点検業務委託契約やラジオ広告等の取引がありますが、他の当社と関係を有しない取引先と同様な取引条件により取引を行っており、同社及び石田哲博氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役である河本榮一氏は、河本工業株式会社の代表取締役会長であり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しています。当社と河本工業株式会社との間には、業務及び資本提携契約を締結しています。当事業年度において空調衛生設備工事請負契約の取引がありますが、他の当社と関係を有しない取引先と同様な取引条件により取引を行っており、同社及び河本榮一氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

監査役会は3名で構成されており、うち2名が社外監査役です。社外監査役は独立の立場から客観的、中立的な監査を行うとともに、専門的な見地から助言を行う等、経営監視機能の充実に努めています。

社外監査役である金井祐二氏は、2016年6月まで当社のメインバンクである株式会社群馬銀行の常務取締役、2022年6月までぐんぎん証券株式会社の代表取締役社長でした。金融機関における長年の豊富な経験及び幅広い見識があり、また会社経営での事業全般に務められていることから財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、監査業務に精通しています。当社と株式会社群馬銀行との間には、相互に出資の関係があり、当事業年度において短期借入金の借入れ及び空調衛生設備工事請負契約の取引がありますが、他の当社と関係を有しない取引先と同様な取引条件により取引を行っており、同社と当社との間には、特別の利害関係はありません。また、当社とぐんぎん証券株式会社との間には、相互に出資の関係はなく、当事業年度において金融商品等の取引がありますが、他の当社と関係を有しない取引先と同様な取引条件により取引を行っており、同社及び金井祐二氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

社外監査役である望月淳氏は、2017年6月まで当社の取引金融機関である株式会社横浜銀行の代表取締役副頭取、2023年3月まで浜銀ファイナンス株式会社の代表取締役会長でした。長年にわたる金融機関での豊富な経験と企業経営における企画・管理・財務・会計に関する相当程度の知見を有するとともに、地方創生担当及び経済団体での活動で培われた幅広い経験を有し、監査業務に精通しています。当社と株式会社横浜銀行の間には、相互に出資の関係があり、短期借入れ等の取引があります。また、当社と浜銀ファイナンス株式会社との間には、リース契約等の取引がありますが、他の当社と関係を有しない取引先と同様な取引条件により取引を行っており、同社及び望月淳氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。現在は、株式会社民間資金等活用事業推進機構 非常勤取締役及びエス・オー・シー株式会社 非常勤取締役です。同2社及び望月淳氏と当社との間には、人的・資本的関係並びに取引関係等はありません。

また、社外取締役石田哲博氏、社外取締役河本榮一氏、社外監査役金井祐二氏、社外監査役望月淳氏の4名を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出しています。

ロ 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割と選任状況に関する考え方

社外取締役は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し、当社の経営全般に助言を行うことによりコーポレート・ガバナンスの一層の強化に十分な役割を果たすものと考えています。

また、当社は、社外の独立した立場から経営の監督機能を果たすとともに、当社の企業活動に助言を行うことができる人材を社外取締役として選任しています。

社外監査役は、客観的、中立的な立場から取締役会に出席し、コンプライアンスの状況及び内部統制システムの整備・運用状況について定期的に把握するとともに、重要な会議に出席し、代表取締役との定期的な意見交換会を開催しています。

また、当社は、監査役会の機能強化を目的に、金融機関での長年の経験及び幅広い見識を有し、企業経営に対し中立的な立場から客観的な助言ができる人材を社外監査役として選任しています。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては当社独自の「社外役員（取締役・監査役）の独立性判断基準」を定め、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと認められる人材を選任しています。

社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役が、取締役会に付議される事項について十分な検討を行い、より効果的な意見を提言できるよう、取締役会事務局を設置し、以下のとおり運営しています。

- ・議案に関する資料を取締役会の開催日に先立って、社外取締役及び社外監査役に対し配付するとともに、必要に応じて事前説明を行っている。
- ・事業年度が開始される前に、翌事業年度を取締役会開催予定日の年間スケジュールを作成し、各取締役及び監査役に通知している。
- ・取締役及び監査役は、必要と考える場合には、当社の費用において外部の専門家の助言を得ることができる。

社外監査役は、内部監査部門・内部統制部門及び会計監査人とは、必要に応じ取締役及び常勤監査役を通じて、又は直接に監査結果についての説明・報告を受けるとともに、積極的に情報交換を行う等、連携して監査の実効性を高めています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

イ 監査役監査の組織、人員及び手続

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役2名からなり、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しており、各監査役は、取締役の職務執行並びに当社及びグループ会社の業務や財産の状況を調査しており、必要に応じて取締役及び執行役員等に対して、業務執行に関する報告を求めています。

当事業年度においては、監査役会を年12回開催しており、各監査役の監査役会の出席状況については、次のとおりです。

区 分	氏 名	開 催 回 数	出 席 回 数
常勤監査役	横堀 元久	12	12
監査役	金井 祐二	12	12
監査役	望月 淳	7	7
監査役	石田 修	5	5

- (注) 1 監査役石田修氏の監査役会の出席状況は、2023年6月15日に任期満了により退任しましたので、同日までに開催された監査役会を対象としています。
- 2 監査役望月淳氏の監査役会の出席状況は、2023年6月15日開催の第78回定時株主総会において新たに監査役に選任された以降に開催された監査役会を対象としています。

ロ 監査役会及び常勤監査役の活動状況

監査役会においては、監査報告書の作成、常勤監査役の選定、監査方針・業務及び財産の状況の調査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項の決定を主な検討事項としています。また、会計監査人の選解任又は不再任に関する事項や会計監査人の報酬等に対する同意等、監査役会の決議による事項について検討を行っています。

常勤監査役の活動としては、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、会計監査人その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、業務執行会議、及びコンプライアンス委員会等重要な会議に出席するとともに議事録や決裁書類を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しています。また、代表取締役等との間で定期的に会合を開催し、意見交換を実施しています。また、グループ会社については、取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図っています。また、内部統制システムについて、取締役及び使用人等からその構築状況及び運用の状況について定期的に報告を受けています。また、会計監査人に対しては、独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

内部監査の状況

当社は、内部統制をより実効性のあるものにするため、社内に内部統制評価業務を担う内部監査室(2024年

3月21日より「監査部」に組織変更（人員3名）を設置しています。

内部監査室（現監査部）は、社長直轄の部門として事業部門から独立した立場から、当社の事業活動が経営方針や法令、定款及び諸規程に正しく準拠しているかを客観的に検証し、その有効性と妥当性について、建設的に分析・評価して管理基準及び手続の改善・是正策の提言を行い、指摘・提言事項の改善履行状況について、必要に応じ、フォローアップ監査を実施しています。

また、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の監査については、外部専門家（公認会計士）と連携し、監査の品質を確保しています。

さらに、内部監査室（現監査部）は必要に応じて、取締役会に報告を行い、内部監査の実効性を確保しています。

イ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部統制評価業務を担う内部監査室（現監査部）は、監査役及び会計監査人と相互に情報又は資料を提供し合い、監査項目によっては相互分担、補充等、連携を密に協力し合うことにより、監査の実効性と効率性の向上に努めています。

監査役は、定期的に内部統制監査の状況と結果の説明を受ける等、情報・意見交換を行っており、連携して監査の実効性を高めることに努めています。

また、監査役は、会計監査人と監査体制、監査計画、監査実施状況、監査手続の実施結果、会計監査人の職務の遂行に関する事項、内部統制に関する事項、その他の事項について定期的に情報・意見交換を行っており、連携して監査の実効性を高めることに努めています。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

ロ 継続監査期間

2年間

ハ 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 西村 健太 氏

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 丸田 力也 氏

ニ 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他14名です。

ホ 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しています。

第77期（連結・個別） 有限責任 あずさ監査法人

第78期（連結・個別） 太陽有限責任監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

異動に係る監査公認会計士等の名称

太陽有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

異動の年月日 2022年6月15日

退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

1984年以降

なお、上記は調査が著しく困難であったため、当社の会計監査人であった公認会計士が有限責任 あずさ監査法人の前身である監査法人朝日会計社に加入した以降の期間について記載したものです。実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性があります。

退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、2022年6月15日開催予定の第77回定時株主総会の終結の時をもって任期満了となります。現任の会計監査人につきましては、会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制を十分に備えています。監査の継続期間は長期にわたっており、新たな視点での監査が必要な時期であること等の観点から、他の監査法人と比較検討してまいりました。

太陽有限責任監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、当該検討の中で、当社から同監査法人に対し、会計監査人候補者選任について打診したところ、新たな視点での監査が期待できること、当社の求める組織の規模に応じた監査体制であること、当社の今後の経営体制や事業展開を十分に理解した上での機動的かつ迅速な監査が期待できること、会計監査人としての独立性及び専門性、品質管理体制、監査実績等を総合的に勘案した結果、新たに同監査法人が候補者として適任であると判断したためです。

上記の理由及び経緯に関する意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ています。

監査役会の意見

妥当であると判断しています。

へ 監査法人の選定方針と理由

当社監査役会は、会計監査人の選定にあたって、職業的専門家としての適切性、品質管理体制、当社グループからの独立性、過去の職務執行状況、監査報酬の水準等を総合的に勘案して判断しています。

また、当社監査役会は、会計監査人の職務執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

なお、太陽有限責任監査法人は、金融庁から2023年12月26日付で処分を受けており、その概要は以下のとおりです。

1) 処分対象

太陽有限責任監査法人

2) 処分内容

- ・契約の新規の締結に関する業務の停止3ヶ月(2024年1月1日から同年3月31日まで。ただし、すでに監査契約を締結している被監査会社について、監査契約の期間更新や上場したことに伴う契約の新規締結を除く。)
- ・業務改善命令(業務管理体制の改善)
- ・処分理由に該当することとなった重大な責任を有する社員が監査業務の一部(監査業務に係る審査)に参与することの禁止3ヶ月(2024年1月1日から同年3月31日まで)

3) 処分理由

他社の訂正報告書等の監査において、同監査法人の社員である2名の公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものと証明したため。

太陽有限責任監査法人から、処分の内容及び業務改善計画の概要について説明を受け、業務改善についてはすでに着手され、一部の施策については完了していることを確認しております。

また、独立性、専門性、職業倫理、品質管理体制等について検討した結果、職務を適切に遂行していることから、監査法人として選定することに問題ないと判断しています。

ト 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役会は、会計監査人からの品質管理体制等の報告、経理部、内部監査室(現監査部)からの意見を参考に、審議の上、評価を行っています。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	48,300		58,500	
連結子会社				
計	48,300		58,500	

(注) 上記報酬の額以外に、当連結会計年度に前連結会計年度に係る追加監査報酬として18,400千円を支払っています。

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワーク(太陽 Grantson トン・アドバイザーズ株式会社)に対する報酬(イを除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社		7,000		
連結子会社				
計		7,000		

(注) 前連結会計年度における当社の非監査業務の内容は、「収益認識基準に関するアドバイザリー業務」です。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

ニ 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は定めていませんが、当社の規模・業務の特性・監査日数等を勘案した上、決定しています。

ホ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、会計監査人より提出された報酬見積りの算定根拠について、担当取締役より必要な資料を入手、報告を受けた上で、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況、監査報酬の推移等について確認し、審議した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っています。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

イ 役員の報酬等に関する株主総会の決議があるときの当該株主総会の決議年月日及び当該決議の内容

取締役の報酬等の総額は、1993年6月15日開催の第48回定時株主総会において、年額2億5,000万円以内と決議しています。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は15名です。また、監査役の報酬等の総額は、1994年6月15日開催の第49回定時株主総会において、年額3,000万円以内として決議しています。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。また、役員の報酬は年額をもって決定しています。

取締役の退職慰労金については、「取締役の退職慰労金支給規定」に基づき、引当金を計上しています。また、監査役の退職慰労金については、2017年6月15日開催の第72回定時株主総会において「監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給」を決議しています。

ロ 取締役の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は取締役会にて、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を以下のとおり定めています。

1) 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業業績と企業価値の持続的な向上に資することを基本とし、優秀な人材の確保・維持を図り、当社の取締役に求められる役割と責任に応じた報酬水準及び報酬体系になるように設計するものとしています。

2) 当社の取締役の個人別の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役の報酬は、月額報酬、賞与、退職慰労金で構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、賞与を支給しません。具体的な金額については、次のとおり決定しています。

.月額報酬 「役員の報酬基準」に基づき、役位、職責、在任年数等に応じて地域企業水準、当社の業績を考慮しながら、総合的に勘案して決定し、支給します。

.賞与 会社業績に応じて当該取締役の役位や職責等を勘案して決定し、支給します。

.退職慰労金 「取締役の退職慰労金支給規定」に基づいて決定し、毎年一定額を引き当てて、退任時に一括して支給します。

3) 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲以内かつ「役員の報酬基準」に基づき作成した報酬案を取締役に諮り、報酬案に対して独立社外役員の意見を十分に尊重して決定していることから、その内容は基本方針に沿うものであると判断しています。

ハ 取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

当社の取締役の報酬体系は、固定報酬のみです。

ニ 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

当社の取締役の個人別の報酬額については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲以内で、取締役会により一任された代表取締役社長執行役員町田 豊が、取締役会で承認された「役員の報酬基準」に基づき、前事業年度の実績と当該役員の役位等に応じた報酬額を決定しています。また、取締役会が代表取締役社長執行役員町田 豊に委任した理由については、業務執行最高責任者として当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当領域や職責の評価を行うには最も適していると判断していることによります。

ホ 監査役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲以内において、監査役の協議で決定しています。また、監査役は監査をそれぞれ適正に行うため、独立性を確保する必要があることから固定の月額報酬のみ支給します。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	93,808	80,825		12,983	9
監査役 (社外監査役を除く)	9,600	9,600			1
社外取締役	8,232	6,900		1,332	2
社外監査役	5,880	5,880			3

(注) 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額です。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社が保有する株式は、全て純投資目的（専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受ける目的）以外の株式です。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との関係を強化することが、より安定した企業経営に資するとの認識のもと、株式を保有しています。取締役会で定期的に、個別銘柄ごとに、保有に伴う便益、リスクが資本コストに見合っているか、中長期的な取引拡大及び関係維持等の保有目的に沿っているかを基に、保有の必要性を検証しています。また、検証の結果、継続して保有する必要がない又は希薄であると判断した株式については縮減しています。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	22	481,872
非上場株式以外の株式	47	8,662,553

(注) 当事業年度において、非上場株式について7,800千円の減損処理を行っています。

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	2,000	取引関係の強化による取得
非上場株式以外の株式	9	19,726	取引先持株会を通じた株式の取得

(注) 銘柄数には、株式分割により株式数の増加があった銘柄は含めていません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	13	854,255

c . 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
高砂熱学工業(株)	302,688	302,688	<p>当社と高砂熱学工業(株)は、2017年5月12日付けで業務及び資本提携契約を締結しています。同社は、空調設備工事業界におけるリーディングカンパニーです。同社は業界屈指の技術力を持ち、これまでに取得した特許件数は業界内でトップクラスであり、実用新案や意匠・商標なども含めた有効工業所有権の件数は500件近くに上ります。このような当社が持つ設備工事業における高度な技術力や当社が持つものづくりのシステム化（生産設計、配管加工の工業化等）など、両社グループが有する経営資源を有効に活かし、新しいビジネスモデルに取り組むことで、より顧客にダイレクトに訴求したサービスの提供を実現すべく業務提携を行うこととしました。</p> <p>なお、2024年5月12日付けで本提携を解消することとしました。詳細は、当社ホームページにて『高砂熱学工業株式会社との業務及び資本提携の解消に関するお知らせ』をご確認ください。</p>	有
	1,397,550	601,138		
(株)群馬銀行	1,297,933	1,297,933	<p>安定的な経営を確保することを目的に保有しています。また、当社の大株主かつ取引金融機関であり、資金運用・調達などの金融面だけでなく、事業展開に関わる情報提供をいただくなど、安定的な協力関係の維持・強化により中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。</p>	有
	1,079,603	567,196		
S O M P Oホールディングス(株)	78,362	78,362	<p>当社事業の取引先であり、安定的な売上の確保に資する事となり、中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。</p>	無 (注) 1
	746,348	413,751		
松井建設(株)	609,300	609,300	<p>当社事業の取引先であり、安定的な売上の確保に資する事となり、中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。</p>	有
	587,365	387,514		
(株)キッツ	326,000	326,000	<p>当社事業の仕入先であり、安定的な取引関係を維持・強化することにより、中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。</p>	有
	421,192	285,250		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
マックス株	107,580	104,107	当事業の取引先であり、当該 関係を維持・強化する事により 中長期的な企業価値の向上につ ながることを目的としています。 (株式数の増加理由) 取引先持株会を通じた株式の取 得	無
	354,478	213,107		
(株)三井住友フィナンシャルグル ープ	37,160	37,160	安定的な経営を確保することを 目的に保有しています。また、 当社の取引金融機関であり、資 金運用・調達などの金融面だけ でなく、事業展開に関わる情報 提供をいただくなど、安定的な 協力関係の維持・強化により中 長期的な企業価値の向上につな がることを目的としています。	無 (注) 1
	321,916	192,117		
(株)オーテック	81,000	81,000	当事業の取引先であり、安定 的な売上の確保に資する事とな り、中長期的な企業価値の向上 につながることを目的としてい ます。	有
	309,015	175,122		
佐田建設株	355,364	352,868	当事業の取引先であり、安定 的な売上の確保に資する事とな り、中長期的な企業価値の向上 につながることを目的としてい ます。 (株式数の増加理由) 取引先持株会を通じた株式の取 得	無
	265,457	166,906		
(株)東和銀行	351,200	351,200	安定的な経営を確保することを 目的に保有しています。また、 当社の大株主かつ取引金融機関 であり、資金運用・調達などの 金融面だけでなく、事業展開に 関わる情報提供をいただくなど 、安定的な協力関係の維持・ 強化により中長期的な企業価値 の向上につながることを目的と しています。	有
	256,727	192,106		
(株)コンコルディア・フィナンシャ ルグループ	309,000	309,000	安定的な経営を確保することを 目的に保有しています。また、 当社の取引金融機関であり、資 金運用・調達などの金融面だけ でなく、事業展開に関わる情報 提供をいただくなど、安定的な 協力関係の維持・強化により中 長期的な企業価値の向上につな がることを目的としています。	無 (注) 1
	229,988	147,084		
(株)RYODEN	76,000	76,000	当事業の仕入先であり、安定 的な取引関係を維持・強化する ことにより、中長期的な企業価 値の向上につながることを目的 としています。	有
	203,072	136,724		
カネコ種苗株	139,107	136,553	地元企業の全般的な情報収集及 び円滑な関係維持の為です。 (株式数の増加理由) 取引先持株会を通じた株式の取 得	有
	199,479	216,163		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)第四北越フィナンシャルグル ープ	42,963	42,963	安定的な経営を確保することを 目的に保有しています。また、 当社の取引金融機関であり、資 金運用・調達などの金融面だけ でなく、事業展開に関わる情報 提供をいただくなど、安定的な 協力関係の維持・強化により中 長期的な企業価値の向上につな がることを目的としています。	無 (注) 1
	188,765	121,628		
藤田エンジニアリング(株)	130,000	130,000	当社事業の取引先であり、安定 的な売上の確保に資する事とな り、中長期的な企業価値の向上 につながることを目的としてい ます。	有
	182,910	117,390		
(株)ワークマン	40,200	40,200	地元企業の全般的な情報収集及 び円滑な関係維持の為です。	無
	165,825	211,452		
TOTO(株)	37,000	37,000	当社事業の取引先であり、安定 的な売上の確保に資する事とな り、中長期的な企業価値の向上 につながることを目的としてい ます。	有
	156,214	161,505		
三井住友トラスト・ホールディ ングス(株)	42,912	21,456	安定的な経営を確保することを 目的に保有しています。また、 当社の取引金融機関であり、資 金運用・調達などの金融面だけ でなく、事業展開に関わる情報 提供をいただくなど、安定的な 協力関係の維持・強化により中 長期的な企業価値の向上につな がることを目的としています。	無 (注) 1
	138,777	96,873		
東京電力ホールディングス(株)	155,000	155,000	当社事業の取引先であり、安定 的な売上の確保に資する事とな り、中長期的な企業価値の向上 につながることを目的としてい ます。	無
	125,271	68,665		
橋本総業ホールディングス(株)	80,344	80,344	当社事業の仕入先であり、安定 的な取引関係を維持・強化する ことにより、中長期的な企業価 値の向上につながることを目的 としています。	有
	118,909	88,699		
(株)タクマ	53,000	53,000	当社事業の仕入先であり、安定 的な取引関係を維持・強化する ことにより、中長期的な企業価 値の向上につながることを目的 としています。	有
	101,495	67,575		
ユアサ商事(株)	20,348	20,258	当社事業の仕入先であり、安定 的な取引関係を維持・強化する ことにより、中長期的な企業価 値の向上につながることを目的 としています。 (株式数の増加理由) 取引先持株会を通じた株式の取 得	有
	101,030	73,234		
朝日印刷(株)	102,200	102,200	当社事業の取引先であり、安定 的な売上の確保に資する事とな り、中長期的な企業価値の向上 につながることを目的としてい ます。	有
	93,104	90,344		
(株)I C	100,000	100,000	当社事業の仕入先であり、安定 的な取引関係を維持・強化する ことにより、中長期的な企業価 値の向上につながることを目的 としています。	有
	91,000	84,500		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
昭和化学工業(株)	194,000	194,000	当社事業の取引先であり、安定的な売上の確保に資する事となり、中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	有
	90,210	85,360		
エムケー精工(株)	178,000	178,000	当社事業の取引先であり、安定的な売上の確保に資する事となり、中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	有
	77,252	64,970		
(株)西武ホールディングス	32,600	32,600	当社事業の取引先であり、安定的な売上の確保に資する事となり、中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	無
	74,719	41,923		
ダイキン工業(株)	3,600	3,600	当社事業の仕入先であり、安定的な取引関係を維持・強化することにより、中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	無
	74,052	80,010		
名糖産業(株)	34,800	34,800	当社事業の取引先であり、安定的な売上の確保に資する事となり、中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	有
	63,927	57,559		
サンワテクノス(株)	20,200	20,200	当社事業の仕入先であり、安定的な取引関係を維持・強化することにより、中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	有
	49,106	38,198		
野村ホールディングス(株)	50,000	805,000	保有適否の検証の結果に基づき、当事業年度に一部株式を売却しています。	無 (注) 1
	47,700	388,090		
(株)星医療酸器	9,500	9,500	当社事業の取引先であり、安定的な売上の確保に資する事となり、中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	有
	46,407	36,812		
(株)ニッポン	18,737	18,463	当社事業の取引先であり、安定的な売上の確保に資する事となり、中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	無
	45,382	30,335		
仙波糖化工業(株)	58,000	58,000	当社事業の取引先であり、安定的な売上の確保に資する事となり、中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	有
	41,238	37,120		
インフロニア・ホールディングス(株)	24,872	23,281	当社事業の取引先であり、当該関係を維持・強化する事により中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	無
	40,306	23,444		
(株)ライフコーポレーション	10,000	10,000	当社事業の取引先であり、安定的な売上の確保に資する事となり、中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	無
	38,950	25,070		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
第一生命ホールディングス(株)	8,200	8,200	同社との関係の維持・強化を図るために保有しており、定量的な保有効果は当社の資本コストを上回る効果及び株式投資に対する累計リターン効果等を総合的に検討した結果、当該株式の保有効果を上げています。	無 (注) 1
	30,774	19,028		
(株)ペルーナ	47,851	46,114	当社事業の取引先であり、安定的な売上の確保に資する事となり、中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。 (株式数の増加理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	30,048	31,633		
太陽誘電(株)	4,795	4,405	当社事業の取引先であり、安定的な売上の確保に資する事となり、中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。 (株式数の増加理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	16,885	18,171		
パナソニックホールディングス(株)	10,900	10,900	当社事業の取引先であり、当該関係を維持・強化する事により中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	無
	15,788	12,447		
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	14,586	14,586	当社事業の取引先であり、当該関係を維持・強化する事により中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	無
	14,351	15,709		
(株)ジャステック	8,000	42,000	保有適否の検証の結果に基づき、当事業年度に一部株式を売却しています。	有
	11,832	52,668		
Fastly Inc	6,110	6,110	他社株転換可能債が株式に転換されたため取得していますが、市場環境を勘案しつつ、保有株式のすべてを売却予定です。	無
	11,611	6,767		
(株)いなげや	2,395	2,128	当社事業の取引先であり、当該関係を維持・強化する事により中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。 (株式数の増加理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	3,327	2,696		
鹿島建設(株)	500	500	当社事業の取引先であり、当該関係を維持・強化する事により中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	無
	1,543	776		
(株)福田組	200	200	当社事業の取引先であり、当該関係を維持・強化する事により中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	無
	1,116	868		
サンデンホールディングス(株)	3,200	3,200	当社事業の取引先であり、当該関係を維持・強化する事により中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	無
	528	630		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	-	83,170	保有適否の検証の結果に基づき、当事業年度に全株式を売却しています。	無
	-	68,648		
(株)みずほフィナンシャルグループ	-	18,577	保有適否の検証の結果に基づき、当事業年度に全株式を売却しています。	無
	-	34,274		
(株)ヤマタネ	-	14,600	保有適否の検証の結果に基づき、当事業年度に全株式を売却しています。	無
	-	23,973		
三菱マテリアル(株)	-	6,600	保有適否の検証の結果に基づき、当事業年度に全株式を売却しています。	無
	-	13,483		
(株)アトム	-	9,000	保有適否の検証の結果に基づき、当事業年度に全株式を売却しています。	無
	-	7,371		
大和ハウス工業(株)	-	2,000	保有適否の検証の結果に基づき、当事業年度に全株式を売却しています。	無
	-	6,072		
(株)伊藤園	-	1,000	保有適否の検証の結果に基づき、当事業年度に全株式を売却しています。	無
	-	4,245		
日比谷総合設備(株)	-	1,636	保有適否の検証の結果に基づき、当事業年度に全株式を売却しています。	無
	-	3,293		
(株)大真空	-	4,000	保有適否の検証の結果に基づき、当事業年度に全株式を売却しています。	無
	-	2,836		
ダイダン(株)	-	605	保有適否の検証の結果に基づき、当事業年度に全株式を売却しています。	無
	-	1,411		
(株)伊藤園(優先株式)	-	300	保有適否の検証の結果に基づき、当事業年度に全株式を売却しています。	無
	-	547		

- (注) 1 保有先企業は当社株式を保有していませんが、同社子会社が当社株式を保有しています。
2 定量的な保有効果等取引先ごとの取引詳細に係る内容については個別性が強い因此記載できませんが、取締役会において、株式保有に伴うコストやリスク、営業上の便益等の経済合理性を総合的に検証しています。
3 (株)R Y O D E Nは、2023年4月1日より菱電商事(株)から社名変更しています。
4 三井住友トラスト・ホールディングス(株)は、2024年1月1日付けで、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年3月21日から2024年3月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年3月21日から2024年3月20日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、当該法人や監査法人等の行うセミナーへの参加、並びに会計専門誌の定期購読を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当連結会計年度 (2024年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,151,529	1 8,453,940
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	3 17,700,655	2,3 15,824,113
電子記録債権	913,114	2 2,534,009
有価証券	616,537	517,573
未成工事支出金等	5 1,972,981	4,5 1,763,415
その他	1,306,449	1,278,964
貸倒引当金	340	13,240
流動資産合計	28,660,927	30,358,777
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,271,871	7,442,370
機械装置及び運搬具	1,712,529	1,742,713
土地	6 3,148,323	6 4,187,081
その他	1,038,785	1,066,210
減価償却累計額	6,341,411	6,621,313
有形固定資産合計	6,830,099	7,817,063
無形固定資産		
顧客関連資産	210,857	175,714
のれん	679,194	471,719
施設利用権	870,316	847,075
その他	364,325	349,634
無形固定資産合計	2,124,693	1,844,144
投資その他の資産		
投資有価証券	8,625,522	11,360,707
関係会社株式	90,000	79,611
長期性預金	-	6,000
繰延税金資産	128,341	63,419
退職給付に係る資産	956,208	1,057,603
その他	287,350	301,513
投資その他の資産合計	10,087,423	12,868,855
固定資産合計	19,042,216	22,530,063
資産合計	47,703,143	52,888,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当連結会計年度 (2024年3月20日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,772,315	6,241,462
買掛金	90,828	36,741
短期借入金	900,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	39,437	42,072
未払消費税等	312,252	175,368
未払役員報酬	8,500	12,300
未払費用	825,016	957,345
未払法人税等	446,985	617,444
契約負債	2,175,963	2,848,102
賞与引当金	1,018,609	1,054,451
完成工事補償引当金	74,941	75,775
工事損失引当金	11,113	⁴ 255,978
その他	421,992	¹ 435,619
流動負債合計	12,097,955	13,352,662
固定負債		
長期借入金	580,291	539,749
繰延税金負債	501,660	1,467,021
役員退職慰労引当金	129,233	133,200
その他	32,660	61,187
固定負債合計	1,243,845	2,201,158
負債合計	13,341,801	15,553,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,730,625	4,730,625
利益剰余金	23,684,149	24,529,716
自己株式	819,985	939,278
株主資本合計	32,594,789	33,321,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,459,033	3,767,538
退職給付に係る調整累計額	284,414	186,936
その他の包括利益累計額合計	1,743,448	3,954,474
非支配株主持分	23,104	59,481
純資産合計	34,361,342	37,335,019
負債純資産合計	47,703,143	52,888,840

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 3月21日 至 2023年 3月20日)		当連結会計年度 (自 2023年 3月21日 至 2024年 3月20日)	
売上高	1,2	44,500,177	1,2	48,296,211
売上原価	3,4	39,929,871	3,4	43,657,363
売上総利益		4,570,306		4,638,848
販売費及び一般管理費	5,6	2,536,367	5,6	2,831,052
営業利益		2,033,939		1,807,795
営業外収益				
受取利息		51,053		61,012
受取配当金		238,413		257,384
有価証券評価益		2,190		-
有価証券償還益		62,135		10,610
投資有価証券評価益		1,881		-
投資有価証券償還益		-		43,539
為替差益		-		89,027
受取賃貸料		40,244		43,183
貸倒引当金戻入額	7	82,159		-
電力販売収益		4,541		4,513
その他		84,786		115,643
営業外収益合計		567,406		624,914
営業外費用				
支払利息		17,735		18,605
有価証券償還損		3,432		150
投資有価証券評価損		13,553		-
投資有価証券償還損		219		-
持分法による投資損失		-		10,388
賃貸費用		28,937		30,408
電力販売費用		1,337		1,408
消費税差額		-		10,304
その他		18,938		29,625
営業外費用合計		84,153		100,891
経常利益		2,517,191		2,331,818
特別利益				
固定資産売却益	8	1,860	8	2,444
投資有価証券売却益		550,909		353,546
特別利益合計		552,769		355,990
特別損失				
減損損失		-	9	21,605
固定資産売却損		-	10	17,129
固定資産処分損	11	287	11	2,061
会員権評価損		440		-
投資有価証券売却損		559		-
投資有価証券評価損		12,469		125,310
事務所移転費用		-	12	13,343
特別損失合計		13,756		179,450
税金等調整前当期純利益		3,056,204		2,508,358
法人税、住民税及び事業税		1,138,850		1,047,826
法人税等調整額		96,013		55,315
過年度法人税等	13,14	156,395		-
法人税等合計		1,199,232		992,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 3月21日 至 2023年 3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年 3月21日 至 2024年 3月20日)
当期純利益	1,856,971	1,515,847
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	9,788	36,376
親会社株主に帰属する当期純利益	1,866,760	1,479,470

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 3月21日 至 2023年 3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年 3月21日 至 2024年 3月20日)
当期純利益	1,856,971	1,515,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,498	2,308,504
退職給付に係る調整額	174,755	97,477
その他の包括利益合計	1 253,253	1 2,211,026
包括利益	1,603,718	3,726,874
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,613,506	3,690,497
非支配株主に係る包括利益	9,788	36,376

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	4,730,625	22,198,219	589,146	31,339,698
会計方針の変更による累積的影響額			260,553		260,553
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000,000	4,730,625	22,458,773	589,146	31,600,252
当期変動額					
剰余金の配当			641,384		641,384
親会社株主に帰属する当期純利益			1,866,760		1,866,760
自己株式の取得				230,838	230,838
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,225,375	230,838	994,537
当期末残高	5,000,000	4,730,625	23,684,149	819,985	32,594,789

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,537,532	459,169	1,996,701	32,893	33,369,293
会計方針の変更による累積的影響額					260,553
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,537,532	459,169	1,996,701	32,893	33,629,847
当期変動額					
剰余金の配当					641,384
親会社株主に帰属する当期純利益					1,866,760
自己株式の取得					230,838
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78,498	174,755	253,253	9,788	263,042
当期変動額合計	78,498	174,755	253,253	9,788	731,494
当期末残高	1,459,033	284,414	1,743,448	23,104	34,361,342

当連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	4,730,625	23,684,149	819,985	32,594,789
当期変動額					
剰余金の配当			633,903		633,903
親会社株主に帰属する当期純利益			1,479,470		1,479,470
自己株式の取得				119,292	119,292
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	845,566	119,292	726,273
当期末残高	5,000,000	4,730,625	24,529,716	939,278	33,321,063

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,459,033	284,414	1,743,448	23,104	34,361,342
当期変動額					
剰余金の配当					633,903
親会社株主に帰属する当期純利益					1,479,470
自己株式の取得					119,292
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,308,504	97,477	2,211,026	36,376	2,247,403
当期変動額合計	2,308,504	97,477	2,211,026	36,376	2,973,677
当期末残高	3,767,538	186,936	3,954,474	59,481	37,335,019

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 3月21日 至 2023年 3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年 3月21日 至 2024年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,056,204	2,508,358
減価償却費	478,018	539,024
のれん償却額	215,500	207,474
顧客関連資産償却費	35,142	35,142
受取利息及び受取配当金	289,467	318,396
支払利息	17,735	18,605
有価証券償還損益（は益）	58,702	10,460
減損損失	-	21,605
有価証券評価損益（は益）	2,190	-
投資有価証券売却損益（は益）	550,349	353,546
投資有価証券評価損益（は益）	24,141	120,568
投資有価証券償還損益（は益）	219	43,539
賞与引当金の増減額（は減少）	23,070	35,842
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	141,397	3,967
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	240,753	241,573
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	5,967	834
工事損失引当金の増減額（は減少）	10,803	244,864
貸倒引当金の増減額（は減少）	-	12,900
持分法による投資損益（は益）	-	10,388
有形固定資産売却損益（は益）	1,860	2,444
有形固定資産処分損益（は益）	287	2,061
売上債権の増減額（は増加）	3,055,682	255,647
棚卸資産の増減額（は増加）	208,720	209,565
仕入債務の増減額（は減少）	956,274	378,318
契約負債の増減額（は減少）	29,615	672,139
未収消費税等の増減額（は増加）	70,062	72,793
未払消費税等の増減額（は減少）	81,488	136,884
その他の流動資産の増減額（は増加）	767,951	38,571
その他の流動負債の増減額（は減少）	51,219	107,580
その他	32,752	140,765
小計	32,092	4,453,034
利息及び配当金の受取額	289,467	318,396
利息の支払額	17,735	18,605
法人税等の支払額	1,819,486	828,387
損害賠償金の支払額	-	8,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,579,847	3,915,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 3月21日 至 2023年 3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年 3月21日 至 2024年 3月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	197,000	210,000
定期預金の払戻による収入	192,000	234,000
有形固定資産の取得による支出	243,859	1,366,428
投資有価証券の取得による支出	467,153	600,572
投資有価証券の売却による収入	749,506	853,907
有価証券の償還による収入	361,720	383,526
投資有価証券の償還による収入	40,000	268,792
無形固定資産の取得による支出	821,426	170,493
関係会社株式の取得による支出	90,000	-
従業員に対する長期貸付けによる支出	8,473	4,793
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	8,831	6,528
その他	22,418	9,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	453,434	596,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	600,000	300,000
長期借入れによる収入	312,562	-
長期借入金の返済による支出	413,183	37,907
自己株式の取得による支出	230,838	119,292
配当金の支払額	646,416	633,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	377,875	1,091,104
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,411,157	2,228,117
現金及び現金同等物の期首残高	8,788,602	6,377,445
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,377,445	1 8,605,562

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(10社)を連結しています。

子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。

大和ビジネスサービス(株)については、2023年3月20日付で解散し、当連結会計年度において清算が終了したため、連結の範囲から除外しています。なお、清算終了までの期間に係る損益につきましては、連結しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称

上毛建設株式会社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社スズデンの決算日は1月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価していません。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっています。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

施設利用権については、施設利用期間である15年~20年を耐用年数とし、定額法によりその取得原価を各事業年度に配分しています。

のれんについては、その効果が発現すると見積もられる期間(計上後20年以内)で均等償却しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準相当額を計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事引渡し後に発生する無償の補修費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しています。

工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

取締役の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務へ配分する

ステップ5：履行義務を充足した時点でまたは充足するにつれて収益を認識する

当社及び連結子会社の主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

建設工事業について、工事請負契約等を締結の上、施工等を行っており、完成した建設製品を顧客に引き渡す履行義務を負っています。

当該契約について、約束した財またはサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、当該財またはサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法を採用しています。当該工事請負契約等における履行義務の性質を踏まえ、発生した原価が履行義務の充足における進捗度に比例すると判断しているため、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、主として各期末までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、発生費用の回収が見込まれる場合は原価回収基準により収益を認識しています。

契約における工事着工日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

年間契約に基づく保守メンテナンスサービス及び維持管理業務は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、経過期間に応じて収益を認識しています。

なお、取引価格及び履行義務の対価の支払条件は、請負工事契約等により決定されており、支払条件は契約ごとに異なりますが、契約に従って着工、工事の進捗、竣工に伴い対価を受領しています。また、変動対価等

を含む収益の額に重要性はなく、履行義務の対価に重大な金融要素を含んでいません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(重要な会計上の見積り)

売上高及び工事損失引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
一定の期間にわたり認識される売上高	30,199,719	33,542,118
うち、未完成の工事請負契約について、当社が認識した売上高	8,131,694	7,939,431
工事損失引当金	11,113	255,978

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

一定の期間にわたり認識される売上高は、合理的に見積もられた工事収益総額、工事原価総額及び決算日における履行義務の充足に係る進捗度に基づいて計上しています。

建設工事業において顧客と締結する工事請負契約では、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積ることにより、一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用しており、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、各期末までに発生した工事原価が、予想される工事原価総額に占める割合(インプット法)に基づいています。また、工事請負契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、その超過すると見込まれる額(工事損失)のうち、当該工事請負契約に関して既に計上された損益の額を控除した残額を、工事損失引当金として計上しています。

工事原価総額は実行予算を基礎として見積っています。実行予算は、工事現場責任者が、資材仕入先や外注先から見積書等を入手のうえ、工事案件ごとの施工条件等を踏まえて策定し、工事原価管理部署の責任者等が承認しています。また、工事の進捗に伴い、実行予算を必要に応じて見直しています。

しかし、当社グループで施工する工事案件は、工事案件ごとに仕様や工期等が異なり個性が強く、画一的な判断尺度が得られにくいことから、工事原価総額の見積りと見直しに当たっては、工事施工や原価管理に関する専門的な知識と経験に基づく一定の仮定と判断が必要となります。また、工事着手後の状況変化により想定していなかった追加原価が発生する可能性があり、工事原価総額の見積りには不確実性を伴うことから、工事原価総額が大幅に変動した場合には、翌連結会計年度の売上高及び工事損失引当金に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項については、時価算定会計基準適用指針第27 - 3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2026年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「流動資産」の「受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲載しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産」に表示していた18,613,770千円は、「受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産」17,700,655千円、「電子記録債権」913,114千円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 現金預金

「現金預金」の中には、商業施設運営に係る顧客からの一時的な預り金が含まれており、当社グループによる使用が制限されています。なお、これに見合う同額の債務が流動負債の「その他」に含まれています。

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当連結会計年度 (2024年3月20日)
その他	- 千円	75,116千円

- 2 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の満期手形および電子記録債権が連結会計年度末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当連結会計年度 (2024年3月20日)
受取手形	- 千円	10,396千円
電子記録債権	- 千円	158,819千円

- 3 受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の残高は、それぞれ以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当連結会計年度 (2024年3月20日)
受取手形・完成工事未収入金	8,173,984千円	6,213,280千円
売掛金	8,217千円	- 千円
契約資産	9,518,454千円	9,610,832千円

- 4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当連結会計年度 (2024年3月20日)
	- 千円	3,412千円

- 5 未成工事支出金等に属する資産の科目及びその金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当連結会計年度 (2024年3月20日)
未成工事支出金	1,751,130千円	1,722,066千円
材料貯蔵品	221,850千円	41,348千円
計	1,972,981千円	1,763,415千円

6 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当連結会計年度 (2024年3月20日)
圧縮記帳額	41,930千円	41,930千円
(うち、土地)	41,930千円	41,930千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しています。

なお、当該注記事項における売上高には、顧客との契約から生じる収益に加え、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）等に基づく収益等が含まれています。

2 売上高の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
完成工事高	44,455,992千円	47,771,763千円
その他事業売上高	44,185千円	524,448千円
計	44,500,177千円	48,296,211千円

3 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
	11,113千円	255,978千円

4 売上原価の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
完成工事原価	39,921,134千円	43,648,956千円
その他事業売上原価	8,737千円	8,407千円
計	39,929,871千円	43,657,363千円

5 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
役員報酬	169,752千円	197,650千円
従業員給料手当	731,007千円	740,696千円
賞与引当金繰入額	107,922千円	82,463千円
退職給付費用	23,914千円	26,472千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,635千円	14,766千円
のれん償却額	215,500千円	207,474千円

6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
	156,924千円	156,936千円

7 貸倒引当金戻入益

当社連結子会社の従業員不正に伴い発生した未回収債権について、評価の見直しに伴い貸倒引当金を取り崩したものです。

8 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
機械装置及び運搬具	85千円	2,444千円
土地	1,775千円	- 千円
計	1,860千円	2,444千円

9 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
群馬県高崎市	賃貸用不動産	土地	3,605千円
本社（群馬県前橋市）	遊休資産	ソフトウェア仮勘定	18,000千円

減損損失の認識に至った経緯

賃貸用不動産について、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失3,605千円を特別損失に計上しました。

遊休資産について、業務システムの再設計を予定していましたが、計画変更となり、将来の使用見込がなくなったことから減損損失を認識しています。

資産グループの方法

当社グループは、原則として、他の資産又は他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い方の金額により測定しています。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、ゼロとして算定しています。正味売却価額については固定資産税評価額等を基に算出した価額により評価しています。

遊休資産については、売却が困難であり、将来の使用見込みがないことから、使用価値をゼロとして算定しています。

10 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
建物・構築物	- 千円	13,042千円
土地	- 千円	3,982千円
その他	- 千円	103千円
計	- 千円	17,129千円

11 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
建物・構築物	- 千円	425千円
機械装置及び運搬具	287千円	1,037千円
その他	0千円	598千円
計	287千円	2,061千円

12 事務所移転費用の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
引越費用	- 千円	1,876千円
解体工事費用	- 千円	2,483千円
その他	- 千円	8,984千円
計	- 千円	13,343千円

13 過年度法人税等

当社連結子会社の従業員の不正行為に伴い仙台国税局から原価否認を受け計上した追加税金費用48,825千円を「過年度法人税等」として計上しています。

14 過年度法人税等

当社において、東京国税局より2018年3月期から2022年3月期までの課税年度の法人税等について税務調査により指摘を受けた結果、過年度法人税等107,570千円を計上しています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	474,848千円	3,641,947千円
組替調整額	586,881	333,213
税効果調整前	112,033	3,308,734
税効果額	33,534	1,000,229
その他有価証券評価差額金	78,498	2,308,504
退職給付に係る調整額		
当期発生額	148,251	30,261
組替調整額	103,041	109,916
税効果調整前	251,293	140,178
税効果額	76,538	42,700
退職給付に係る調整額	174,755	97,477
その他の包括利益合計	253,253	2,211,026

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,927,652	-	-	26,927,652

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,272,255	299,242	-	1,571,497

(変動事由の概要)

自己株式数の増加299,242株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加299,200株、単元未満株式の買取による増加42株です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月15日 定時株主総会	普通株式	641,384	25	2022年3月20日	2022年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	633,903	25	2023年3月20日	2023年6月16日

当連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,927,652	-	-	26,927,652

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,571,497	136,228	-	1,707,725

(変動事由の概要)

自己株式数の増加136,228株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加136,100株、単元未満株式の買取による増加128株です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月15日 定時株主総会	普通株式	633,903	25	2023年3月20日	2023年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	680,938	27	2024年3月20日	2024年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
現金預金勘定	6,151,529千円	8,453,940千円
預入期間が3か月を超える定期預金	157,000千円	127,000千円
有価証券勘定に含まれるMMF	382,916千円	353,738千円
顧客からの預り金	-千円	75,116千円
現金及び現金同等物	6,377,445千円	8,605,562千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、必要に応じて銀行等金融機関からの借入により資金調達しています。投機的なデリバティブ取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月の定例会議において工事別の債権回収状況についてその状況を役職員全員が把握しており、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

有価証券・投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び安全運用に係る短期のもので、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に把握された時価が取締役に報告されています。営業債務である工事未払金及び未払費用は、1年以内の支払期日です。借入金は、営業取引に係る運転資金の調達を目的としたものです。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(2023年3月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券・投資有価証券			
その他有価証券(2)	8,743,610	8,743,610	-
資産計	8,743,610	8,743,610	-
(1) 長期借入金	619,728	628,912	9,184
負債計	619,728	628,912	9,184

(1) 現金預金、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産、電子記録債権、工事未払金、買掛金、短期借入金並びに未払費用につきましては、現金であること及び短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しています。

(2) 市場価額がない株式等は、「(1) 有価証券・投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式等	588,449

当連結会計年度(2024年3月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券・投資有価証券			
その他有価証券(2)	11,385,631	11,385,631	-
資産計	11,385,631	11,385,631	-
(1) 長期借入金	581,821	563,245	18,575
負債計	581,821	563,245	18,575

(1) 現金預金、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産、電子記録債権、工事未払金、買掛金、短期借入金並びに未払費用につきましては、現金であること及び短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しています。

(2) 市場価額がない株式等は、「(1) 有価証券・投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式等	572,260

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2023年3月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	6,151,529	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	17,700,655	-	-	-
電子記録債権	913,114	-	-	-
有価証券・投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	316,007	866,838	510,456	15,453
合計	25,081,306	866,838	510,456	15,453

当連結会計年度(2024年3月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	8,453,940	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	15,824,113	-	-	-
電子記録債権	2,534,009	-	-	-
有価証券・投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	164,585	961,884	662,170	164,533
合計	26,976,649	961,884	662,170	164,533

(注2) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年3月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	900,000	-	-	-	-	-
長期借入金	39,437	39,853	40,275	40,702	41,135	418,323
合計	939,437	39,853	40,275	40,702	41,135	418,323

当連結会計年度(2024年3月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	600,000	-	-	-	-	-
長期借入金	42,072	40,735	41,079	41,426	41,777	374,729
合計	642,072	40,735	41,079	41,426	41,777	374,729

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年3月20日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券				
株式	6,192,142	-	-	6,192,142
債券	-	1,805,960	-	1,805,960
その他	-	745,507	-	745,507
資産計	6,192,142	2,551,468	-	8,743,610

当連結会計年度(2024年3月20日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券				
株式	8,789,168	-	-	8,789,168
債券	-	1,953,174	-	1,953,174
その他	-	643,289	-	643,289
資産計	8,789,168	2,596,463	-	11,385,631

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年3月20日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	628,912	-	628,912
負債計	-	628,912	-	628,912

当連結会計年度（2024年3月20日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	563,245	-	563,245
負債計	-	563,245	-	563,245

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。一方で、当社が保有している債券その他は市場での取引頻度が低く、活発な市場における取引相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しています。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,385,009	3,287,848	2,097,161
債券	697,060	641,812	55,248
その他	745,507	582,671	162,836
小計	6,827,577	4,512,331	2,315,245
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	807,132	992,954	185,821
債券	1,108,900	1,166,480	57,580
その他	-	-	-
小計	1,916,032	2,159,434	243,401
合計	8,743,610	6,671,766	2,071,843

当連結会計年度(2024年3月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,768,625	3,658,116	5,110,509
債券	706,172	618,502	87,670
その他	653,290	438,944	214,345
小計	10,128,088	4,715,563	5,412,525
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	20,542	23,801	3,259
債券	1,237,000	1,272,215	35,215
その他	-	-	-
小計	1,257,543	1,296,017	38,474
合計	11,385,631	6,011,580	5,374,051

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	749,506	550,909	559
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	749,506	550,909	559

当連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	853,907	353,546	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	853,907	353,546	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

有価証券について12,469千円(その他有価証券の株式12,469千円)減損処理を行っています。

当連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

有価証券について125,310千円(その他有価証券の株式125,310千円)減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)」に含めて記載しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しています。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度です。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金、または年金を支給しています。

(追加情報)

当社は、2023年3月に同年9月1日を施行日とする就業規則の変更の決定及び周知を行い、60歳から65歳への定年延長に伴う確定給付企業年金規約の改定を行っています。これに伴い、退職給付債務が増加し、過去勤務費用248,684千円が発生しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
退職給付債務の期首残高	3,402,530	3,368,114
勤務費用	201,089	200,510
利息費用	35,343	34,939
数理計算上の差異の発生額	39,703	116,651
過去勤務費用の発生額	-	248,684
退職給付の支払額	231,143	214,269
退職給付債務の期末残高	3,368,114	3,754,630

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
年金資産の期首残高	4,369,278	4,324,323
期待運用収益	65,539	64,864
数理計算上の差異の発生額	187,955	320,567
事業主からの拠出額	313,022	316,747
退職給付の支払額	235,561	214,269
年金資産の期末残高	4,324,323	4,812,234

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当連結会計年度 (2024年3月20日)
積立型制度の退職給付債務	3,368,114	3,754,630
年金資産	4,324,323	4,812,234
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	956,208	1,057,603
退職給付に係る資産	956,208	1,057,603
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	956,208	1,057,603

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
勤務費用	201,089	200,510
利息費用	35,343	34,939
期待運用収益	65,539	64,864
数理計算上の差異の費用処理額	103,041	109,916
過去勤務費用の費用処理額	-	14,506
確定給付制度に係る退職給付費用	67,851	75,174

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりです。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
過去勤務費用	-	234,177
数理計算上の差異	251,293	93,999
合計	251,293	140,178

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりです。

	(千円)	
	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当連結会計年度 (2024年3月20日)
未認識過去勤務費用	-	234,177
未認識数理計算上の差異	408,993	502,992
合計	408,993	268,814

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当連結会計年度 (2024年3月20日)
債券	19%	19%
株式	39%	46%
一般勘定	15%	14%
その他	27%	21%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
割引率	1.04%	1.04%
長期期待運用収益率	1.50%	1.50%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当連結会計年度 (2024年3月20日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注) 1	27,765千円	9,346千円
投資有価証券評価損	20,426	56,254
役員退職慰労引当金	36,038	39,740
会員権評価損	13,730	13,730
工事未払金	25,171	7,350
賞与引当金	316,371	327,023
未払法定福利費	49,701	52,152
少額資産等償却超過額	12,956	14,595
貸倒引当金繰入限度超過額	35,610	56,519
工事損失引当金	3,385	77,968
未払事業税	39,049	38,202
完成工事補償引当金	22,965	23,205
その他	240,225	255,430
繰延税金資産小計	843,397	971,519
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 1	13,835	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	182,056	312,883
評価性引当額小計	195,891	312,883
繰延税金資産合計	647,505	658,635
繰延税金負債		
顧客関連資産	72,239	60,199
その他有価証券評価差額金	625,151	1,612,376
退職給付に係る資産	280,733	305,117
その他	42,700	84,543
繰延税金負債合計	1,020,825	2,062,236
繰延税金資産(負債)の純額	373,319	1,403,601

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	27,765	27,765千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	13,835	13,835千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	13,930	(b) 13,930千円

(a)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額です。

(b)税務上の繰越欠損金27,765千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産13,930千円を計上しています。当該繰延税金資産13,930千円は、連結子会社日新設計株式会社における税務上の繰越欠損金の残高13,930千円（法定実効税率を乗じた額）について認識したものです。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みや将来加算一時差異の解消見込により、回収可能と判断し評価性引当額を認識していません。

当連結会計年度

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	9,346	9,346千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	- 千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	9,346	(b) 9,346千円

(a)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額です。

(b)税務上の繰越欠損金9,346千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産9,346千円を計上しています。当該繰延税金資産9,346千円は、連結子会社日新設計株式会社における税務上の繰越欠損金の残高9,346千円（法定実効税率を乗じた額）について認識したものです。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みや将来加算一時差異の解消見込により、回収可能と判断し評価性引当額を認識していません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当連結会計年度 (2024年3月20日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	1.1%
住民税均等割等	1.1%	1.2%
評価性引当額の増減	0.3%	4.5%
税額控除	0.3%	0.2%
のれん償却額	2.1%	2.5%
連結子会社との税率差異	1.4%	0.6%
過年度法人税等	5.1%	-
その他	1.1%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%	39.6%

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

(単位:千円)

項目	建設工事業					商業施設 運営業	合計
	建築・土木	空調・衛生	電気・通信	水処理 プラント	冷凍・冷蔵		
一定期間にわたり移転される財またはサービス							
建設	3,891,171	24,577,221	6,673,012	5,488,430	2,012,031	-	42,641,867
設備等の メンテナンス	-	1,748,679	-	-	-	-	1,748,679
不動産管理	-	-	-	-	-	32,570	32,570
一時点で提供される財							
物品等の 販売	20,592	-	-	44,852	-	-	65,445
顧客との契約から 生じる収益	3,911,763	26,325,900	6,673,012	5,533,283	2,012,031	32,570	44,488,562
リース収益	-	11,615	-	-	-	-	11,615
外部顧客への 売上高	3,911,763	26,337,516	6,673,012	5,533,283	2,012,031	32,570	44,500,177

当連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

(単位:千円)

項目	建設工事業					商業施設 運営業	合計
	建築・土木	空調・衛生	電気・通信	水処理 プラント	冷凍・冷蔵		
一定期間にわたり移転される財またはサービス							
建設	2,247,233	28,820,050	7,380,274	5,732,300	2,064,226	-	46,244,085
設備等の メンテナンス	-	1,466,889	-	-	-	-	1,466,889
不動産管理	-	-	-	-	-	430,342	430,342
一時点で提供される財							
物品等の 販売	24,579	-	-	36,208	-	82,958	143,746
顧客との契約から 生じる収益	2,271,812	30,286,940	7,380,274	5,768,508	2,064,226	513,300	48,285,063
リース収益	-	11,147	-	-	-	-	11,147
外部顧客への 売上高	2,271,812	30,298,087	7,380,274	5,768,508	2,064,226	513,300	48,296,211

なお、一定期間にわたり移転される財またはサービスには、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日改正)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日改正)に従い顧客との契約について認識される売上高が含まれています。

リース収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づくものです。

報告セグメントを「建設工事業」及び「商業施設運営業」としたことに伴い、前連結会計年度の情報を組み替えています。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4.会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3.当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約負債及び契約負債の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	8,671,767	9,095,315
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	9,095,315	8,747,290
契約資産（期首残高）	6,886,320	9,518,454
契約資産（期末残高）	9,518,454	9,610,832
契約負債（期首残高）	2,205,579	2,175,963
契約負債（期末残高）	2,175,963	2,848,102

注) 1. 顧客との契約から生じた債権

顧客との契約から生じた債権は、請負工事契約において顧客による検収、顧客への引渡しを完了した時点で契約資産から債権へ変更しています。顧客との契約から生じた債権は、連結貸借対照表において、「受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産」及び「電子記録債権」に含めています。

2. 契約資産

契約資産は、請負工事契約における履行義務の充足に基づいて認識される権利です。履行義務の充足に係る進捗度に応じて契約資産を認識し、顧客による検収、顧客への引渡しを完了した時点で顧客との契約から生じた債権に含めています。契約資産は、連結貸借対照表において、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産に含めています。

3. 契約負債

契約負債は、請負工事契約における履行義務の充足に先立って受領した対価であり、履行義務を充足した時点で収益に振り替えられます。

4. 当期認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額

前連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債残高に含まれていた金額は1,081,499千円です。

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債残高に含まれていた金額は1,393,041千円です

残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
1年以内	12,665,364	18,469,933
1年超	5,068,980	12,317,446
合計	17,734,345	30,787,380

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「建設工事業」及び「商業施設運営業」を報告セグメントとしています。

「建設工事業」は建設工事全般に関する事業を、「商業施設運営業」は商業施設の運営及びそれに伴う物品の販売等に関する事業を行っています。

当社グループは前連結会計年度より「不動産管理業」を開始しました。当連結会計年度において商業施設の運営を開始したことなどを踏まえ、報告セグメント名称を改めて検討した結果、「不動産管理業」を、「商業施設運営業」に変更しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

当社グループは従来の「建設工事業」に加え、前連結会計年度より「不動産管理業」を開始し、複数セグメントとしていますが、「不動産管理業」の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1) (注3)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	建設工事業	商業施設運営業			
売上高					
外部顧客への売上高	47,782,910	513,300	48,296,211	-	48,296,211
セグメント間の内部売上高又は振替高	51,260	-	51,260	51,260	-
計	47,834,170	513,300	48,347,471	51,260	48,296,211
セグメント利益	1,766,150	79,829	1,845,980	38,185	1,807,795
セグメント資産	51,251,878	1,648,882	52,900,761	11,920	52,888,840
その他の項目					
減価償却費	489,977	49,046	539,024	-	539,024
のれんの償却額	207,474	-	207,474	-	207,474
顧客関連資産償却費	35,142	-	35,142	-	35,142
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,456,674	80,248	1,536,922	-	1,536,922

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループの建設工事業サービス以外の区分のサービスについては、重要性が乏しいことから記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

(単位：千円)

	建設工事業	商業施設運営業	合計
減損損失	21,605	-	21,605

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

当社グループの建設工事業以外の事業に関しては重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

(単位：千円)			
	建設工事業	商業施設運営業	合計
当期償却額	207,474	-	207,474
当期末残高	471,719	-	471,719

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
1株当たり純資産額	1,354.24円	1,478.02円
1株当たり当期純利益金額	72.86円	58.65円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,866,760千円	1,479,470千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,866,760千円	1,479,470千円
普通株式の期中平均株式数	25,622千株	25,227千株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	600,000	0.36	
1年以内に返済予定の長期借入金	39,437	42,072	0.85	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	580,291	539,749	0.84	2025年3月21日～ 2038年3月20日
合計	1,519,728	1,181,821		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	40,735	41,079	41,426	41,777

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
完成工事高 (千円)	10,610,268	20,550,508	34,374,238	48,296,211
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	577,139	327,506	873,603	2,508,358
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	388,375	208,192	319,736	1,479,470
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.38	8.25	12.67	58.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	15.38	7.14	4.42	45.98

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月20日)	当事業年度 (2024年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,183,753	3,914,544
受取手形	347,841	¹ 439,601
電子記録債権	911,214	¹ 2,506,086
完成工事未収入金	6,126,611	4,560,283
契約資産	9,518,454	8,733,375
有価証券	617,287	518,324
未成工事支出金	1,220,812	² 1,149,499
材料貯蔵品	181,902	217,365
前払費用	14,947	13,442
未収収益	7,092	4,316
関係会社短期貸付金	95,572	260,679
未収入金	192,841	530,974
その他	819,795	680,951
流動資産合計	22,238,126	23,529,444
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,170,481	6,256,229
減価償却累計額	3,696,899	3,797,335
建物(純額)	2,473,582	2,458,894
構築物	516,047	548,759
減価償却累計額	342,967	363,736
構築物(純額)	173,079	185,022
機械及び装置	1,323,093	1,351,234
減価償却累計額	1,035,112	1,115,648
機械及び装置(純額)	287,981	235,586
車両運搬具	79,464	84,851
減価償却累計額	64,003	60,016
車両運搬具(純額)	15,461	24,834
工具器具・備品	776,068	837,773
減価償却累計額	530,622	577,904
工具器具・備品(純額)	245,445	259,869
土地	³ 2,698,230	³ 3,736,988
建設仮勘定	197,353	162,453
有形固定資産合計	6,091,134	7,063,649
無形固定資産		
借地権	350	350
ソフトウェア	148,484	212,800
その他	124,678	50,464
無形固定資産合計	273,512	263,614

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月20日)	当事業年度 (2024年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,308,212	11,162,663
関係会社株式	1,219,573	1,209,573
出資金	7,370	7,370
従業員に対する長期貸付金	11,560	9,263
関係会社長期貸付金	1,406,237	1,258,057
長期前払費用	10,905	22,489
前払年金費用	517,638	738,606
長期性預金	-	6,000
団体生命保険金	82,416	86,612
敷金及び保証金	61,818	64,568
会員権	82,590	82,590
投資その他の資産合計	11,708,324	14,647,795
固定資産合計	18,072,971	21,975,059
資産合計	40,311,098	45,504,503
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,321,356	5,626,498
短期借入金	600,000	-
未払金	65,196	74,466
未払費用	657,748	769,413
未払法人税等	246,000	456,000
未払消費税等	191,857	68,504
契約負債	1,682,852	2,666,632
預り金	341,471	223,674
前受収益	1,212	-
賞与引当金	777,500	810,500
完成工事補償引当金	71,291	72,502
工事損失引当金	11,113	255,978
流動負債合計	9,967,601	11,024,171
固定負債		
関係会社長期借入金	-	100,000
繰延税金負債	376,137	1,322,837
役員退職慰労引当金	118,316	124,052
その他	9,342	8,822
固定負債合計	503,796	1,555,712
負債合計	10,471,397	12,579,884

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月20日)	当事業年度 (2024年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金	4,499,820	4,499,820
その他資本剰余金	230,804	230,804
資本剰余金合計	4,730,625	4,730,625
利益剰余金		
利益準備金	469,687	469,687
その他利益剰余金		
別途積立金	4,200,000	4,200,000
繰越利益剰余金	14,812,894	15,733,219
利益剰余金合計	19,482,582	20,402,907
自己株式	819,985	939,278
株主資本合計	28,393,222	29,194,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,446,478	3,730,365
評価・換算差額等合計	1,446,478	3,730,365
純資産合計	29,839,700	32,924,619
負債純資産合計	40,311,098	45,504,503

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 3月21日 至 2023年 3月20日)	当事業年度 (自 2023年 3月21日 至 2024年 3月20日)
完成工事高	37,152,349	39,635,213
完成工事原価	33,873,930	36,478,487
完成工事総利益	3,278,418	3,156,726
販売費及び一般管理費		
役員報酬	98,720	103,655
従業員給料手当	439,226	363,639
賞与引当金繰入額	88,660	77,993
退職給付費用	4,611	17,487
役員退職慰労引当金繰入額	11,635	14,316
法定福利費	82,037	83,349
福利厚生費	78,577	23,143
修繕維持費	8,197	20,734
事務用品費	34,999	37,759
通信交通費	24,183	24,246
動力用水光熱費	6,281	4,945
調査研究費	156,924	156,936
広告宣伝費	49,368	58,421
交際費	9,037	6,863
寄付金	5,641	5,858
地代家賃	18,938	19,445
減価償却費	41,932	41,621
租税公課	249,675	212,959
保険料	34,383	45,563
雑費	229,662	220,920
販売費及び一般管理費合計	1,672,694	1,539,862
営業利益	1,605,724	1,616,864
営業外収益		
受取利息	795	1,817
有価証券利息	43,933	54,689
受取配当金	244,219	262,096
有価証券評価益	2,190	-
有価証券償還益	62,135	10,610
投資有価証券償還益	-	7,833
為替差益	-	89,027
受取賃貸料	32,165	33,368
電力販売収益	4,541	4,513
雑収入	61,086	51,513
営業外収益合計	451,067	515,469
営業外費用		
支払利息	10,677	10,599
有価証券償還損	3,432	150
投資有価証券評価損	13,553	-
投資有価証券償還損	219	-
賃貸費用	22,689	20,478
電力販売費用	1,337	1,408
消費税差額	-	10,304
雑支出	2,982	23,547
営業外費用合計	54,890	66,488
経常利益	2,001,901	2,065,844

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 3月21日 至 2023年 3月20日)	当事業年度 (自 2023年 3月21日 至 2024年 3月20日)
特別利益		
固定資産売却益	1 1,775	1 630
投資有価証券売却益	549,937	353,546
子会社清算益	-	66,095
特別利益合計	551,713	420,271
特別損失		
減損損失	-	2 21,605
固定資産売却損	-	3 13,821
固定資産処分損	4 287	4 2,061
会員権評価損	440	-
投資有価証券評価損	7,356	125,310
事務所移転費用	-	5 13,343
特別損失合計	8,083	176,142
税引前当期純利益	2,545,531	2,309,974
法人税、住民税及び事業税	707,586	786,921
過年度法人税等	6 107,570	-
法人税等調整額	123,568	31,176
法人税等合計	938,725	755,745
当期純利益	1,606,805	1,554,229

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)		当事業年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		9,106,317	26.88	10,575,808	28.99
労務費		428,370	1.26	584,018	1.60
外注費		17,301,787	51.08	17,835,929	48.89
経費 (うち人件費)		7,037,454 (3,956,526)	20.78 (11.68)	7,482,729 (4,026,900)	20.51 (11.04)
計		33,873,930	100.00	36,478,487	100.00

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,000,000	4,499,820	230,804	4,730,625	469,687	4,200,000	13,791,996	18,461,683
会計方針の変更による累積的影響額							55,477	55,477
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000,000	4,499,820	230,804	4,730,625	469,687	4,200,000	13,847,473	18,517,161
当期変動額								
剰余金の配当							641,384	641,384
当期純利益							1,606,805	1,606,805
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	965,420	965,420
当期末残高	5,000,000	4,499,820	230,804	4,730,625	469,687	4,200,000	14,812,894	19,482,582

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	589,146	27,603,162	1,533,736	1,533,736	29,136,898
会計方針の変更による累積的影響額		55,477			55,477
会計方針の変更を反映した当期首残高	589,146	27,658,639	1,533,736	1,533,736	29,192,376
当期変動額					
剰余金の配当		641,384			641,384
当期純利益		1,606,805			1,606,805
自己株式の取得	230,838	230,838			230,838
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			87,258	87,258	87,258
当期変動額合計	230,838	734,582	87,258	87,258	647,323
当期末残高	819,985	28,393,222	1,446,478	1,446,478	29,839,700

当事業年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,000,000	4,499,820	230,804	4,730,625	469,687	4,200,000	14,812,894	19,482,582
当期変動額								
剰余金の配当							633,903	633,903
当期純利益							1,554,229	1,554,229
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	920,325	920,325
当期末残高	5,000,000	4,499,820	230,804	4,730,625	469,687	4,200,000	15,733,219	20,402,907

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	819,985	28,393,222	1,446,478	1,446,478	29,839,700
当期変動額					
剰余金の配当		633,903			633,903
当期純利益		1,554,229			1,554,229
自己株式の取得	119,292	119,292			119,292
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,283,887	2,283,887	2,283,887
当期変動額合計	119,292	801,032	2,283,887	2,283,887	3,084,919
当期末残高	939,278	29,194,254	3,730,365	3,730,365	32,924,619

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価しています。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっています。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年3月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準相当額を計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事引渡し後に発生する無償の補修費用に充てるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しています。

工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合には、超過額を前払年金費用として計上しています。

(1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

(追加情報)

当社は、2023年3月に同年9月1日を施行日とする就業規則の変更の決定及び周知を行い、60歳から65歳への定年延長に伴う確定給付企業年金規約の改定を行っています。これに伴い、退職給付債務が増加し、過去勤務費用248,684千円が発生しています。

役員退職慰労引当金

取締役の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

5 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務へ配分する

ステップ5：履行義務を充足した時点でまたは充足するにつれて収益を認識する

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

建設工事業について、工事請負契約等を締結の上、施工等を行っており、完成した建設製品を顧客に引き渡す履行義務を負っています。

当該契約について、約束した財またはサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、当該財またはサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法を採用しています。当該工事請負契約等における履行義務の性質を踏まえ、発生した原価が履行義務の充足における進捗度に比例すると判断しているため、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、主として各期末までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。また契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、発生費用の回収が見込まれる場合は原価回収基準により収益を認識しています。

契約における工事着工日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

年間契約に基づく保守メンテナンスサービス及び維持管理業務は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、経過期間に応じて収益を認識しています。

その他、建設工事業で行っている一部の業務委託に関する取引について、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する場合に、顧客から受取る額から業務委託先等に支払う額を控除した純額で収益を認識しています。

なお、取引価格及び履行義務の対価の支払条件は、請負工事契約等により決定されており、通常、完成した成果物の引き渡しと同時期に請負代金の支払を受けています。また、変動対価等を含む収益の額に重要性はなく、履行義務の対価に重大な金融要素を含んでいません。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なります。

(重要な会計上の見積り)

完成工事高及び工事損失引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
一定の期間にわたり認識される完成工事高	27,844,803	30,027,160
うち、未完成の工事請負契約について認識した完成工事高	8,131,694	7,939,431
工事損失引当金	11,113	255,978

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)売上高及び工事損失引当金」に記載した内容と同一です。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。これによる、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当事業計年度より区分掲載しています。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「受取手形」に表示していた1,259,055千円は、「受取手形」347,841千円、「電子記録債権」911,214千円として組み替えています。

(貸借対照表関係)

- 1 事業年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。
 なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形及び電子記録債権が事業年度末日残高に含まれています。

	前事業年度 (2023年3月20日)	当事業年度 (2024年3月20日)
受取手形	- 千円	10,396千円
電子記録債権	- 千円	158,819千円

- 2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (2023年3月20日)	当事業年度 (2024年3月20日)
	- 千円	3,412千円

- 3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (2023年3月20日)	当事業年度 (2024年3月20日)
圧縮記帳額	41,930千円	41,930千円
(うち、土地)	41,930千円	41,930千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当事業年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
機械装置及び運搬具	- 千円	630千円
土地	1,775千円	- 千円
計	1,775千円	630千円

2 減損損失

当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
群馬県高崎市	賃貸用不動産	土地	3,605千円
本社(群馬県前橋市)	遊休資産	ソフトウェア仮勘定	18,000千円

減損損失の認識に至った経緯

賃貸用不動産について、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失3,605千円を特別損失に計上しました

遊休資産について、業務システムの再設計を予定していましたが、計画変更となり、将来の使用見込がなくなったことから減損損失を認識しています。

資産グループの方法

当社グループは、原則として、他の資産又は他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い方の金額により測定しています。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、ゼロとして算定しています。正味売却価額については固定資産税評価額等を基に算出した価額により評価しています。

遊休資産については、売却が困難であり、将来の使用見込みがないことから、使用価値をゼロとして算定しています

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当事業年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
建物	- 千円	9,734千円
工具器具・備品	- 千円	16千円
土地	- 千円	3,982千円
その他	- 千円	87千円
計	- 千円	13,821千円

4 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当事業年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
建物・構築物	- 千円	425千円
機械装置及び運搬具	287千円	1,037千円
工具器具・備品	0千円	47千円
その他	- 千円	550千円
計	287千円	2,061千円

5 事務所移転費用の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当事業年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
引越費用	- 千円	1,876千円
解体工事費用	- 千円	2,483千円
その他	- 千円	8,984千円
計	- 千円	13,343千円

6 過年度法人税等

当社において、東京国税局より2018年3月期から2022年3月期までの課税年度の法人税等について税務調査により指摘を受けた結果、過年度法人税等107,570千円を計上しています。

(有価証券関係)

前事業年度(2023年3月20日現在)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	1,129,573
関連会社株式	90,000

当事業年度(2024年3月20日現在)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	1,119,573
関連会社株式	90,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月20日)	当事業年度 (2024年3月20日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	20,426千円	56,254千円
役員退職慰労引当金	36,038	37,785
会員権評価損	13,730	13,730
工事未払金	25,171	7,350
賞与引当金	236,819	246,870
未払法定福利費	37,891	39,499
未払事業税	23,931	34,119
少額資産等償却超過額	12,212	13,646
工事損失引当金	3,385	77,968
完成工事補償引当金	21,714	22,083
その他	148,423	196,127
繰延税金資産小計	579,743	745,437
評価性引当額	180,194	247,407
繰延税金資産合計	399,548	498,030
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	617,791	1,595,668
前払年金費用	157,667	224,972
その他	226	226
繰延税金負債合計	775,686	1,820,867
繰延税金資産(負債)の純額	376,137	1,322,837

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月20日)	当事業年度 (2024年3月20日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	2.2%
住民税均等割等	1.2%	1.2%
評価性引当額の増減	0.6%	2.9%
税額控除	0.3%	0.2%
過年度法人税等	4.2%	-
その他	0.6%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%	32.7%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	高砂熱学工業(株)	302,688	1,397,550
		(株)群馬銀行	1,297,933	1,079,603
		S O M P Oホールディングス(株)	78,362	746,348
		松井建設(株)	609,300	587,365
		(株)キッツ	326,000	421,192
		マックス(株)	107,580	354,478
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	37,160	321,916
		(株)オーテック	81,000	309,015
		佐田建設(株)	355,364	265,457
		(株)東和銀行	351,200	256,727
		(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	309,000	229,988
		(株)R Y O D E N	76,000	203,072
		カネコ種苗(株)	139,107	199,479
		(株)第四北越フィナンシャルグループ	42,963	188,765
		藤田エンジニアリング(株)	130,000	182,910
		(株)ワークマン	40,200	165,825
		T O T O(株)	37,000	156,214
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	42,912	138,777
		東京電力ホールディングス(株)	155,000	125,271
		橋本総業ホールディングス(株)	80,344	118,909
		(株)タクマ	53,000	101,495
		ユアサ商事(株)	20,348	101,030
		朝日印刷(株)	102,200	93,104
		(株)I C	100,000	91,000
		昭和化学工業(株)	194,000	90,210
		エムケー精工(株)	178,000	77,252
		(株)西武ホールディングス	32,600	74,719
		ダイキン工業(株)	3,600	74,052
		名糖産業(株)	34,800	63,927
		その他40銘柄	1,079,655	928,770
		計		

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)		
有価証券	其他有価証券	東京都債 米ドル	110,411	144,547	
		その他1銘柄	20,624	20,038	
		小計	131,035	164,585	
投資有価証券	其他有価証券	[SDGs債] クレディ・アグリコル・CIB (グリーンボンド)	150,600	149,280	
		米回国債	119,417	125,193	
		[SDGs債] 438回 政保日本高速道路保有債務 返済機構債券 (ソーシャルボンド)	100,000	99,820	
		第5回 株式会社群馬銀行 無担保社債	100,000	99,679	
		モルガンスタンレーMUF G 円満債	100,000	98,340	
		パークレイズバンク 円建コーラブル 債(20280824)	100,000	97,800	
		[SDGs債] 三井不動産 Green (グリーンボンド)	99,221	97,745	
		パークレイズバンク 円建コーラブル 債(20290517)	100,000	97,392	
		[SDGs債] 世界銀行 米ドル建固定利付債 (サステナビリティボンド)	96,330	94,397	
		パークレイズバンク 円建コーラブル 債(20300726)	70,000	67,823	
		トヨタモーターファイナンス	60,999	66,877	
		明治安田生命保険	50,153	59,001	
		クレディ・アグリコル・ロンドン	52,378	58,668	
		第一生命保険 米ドル建劣後債	46,086	57,293	
		プルデンシャル 米ドル建永久劣後債	45,368	50,779	
		[SDGs債] 第1回 群馬県公募公債 (グリーンボンド)	50,000	49,320	
		その他10銘柄	369,127	359,277	
		小計	1,709,682	1,728,687	
		計		1,840,717	1,893,273

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	大和MMF 米ドル	96,053,216	143,388
		外貨建MMF 米ドルポートフォリオ	73,365,371	109,519
		ノムラ・グローバル・セクト・トラスト アメリカMMF	44,461,734	66,372
		その他2銘柄	23,082,711	34,457
		小計	236,963,032	353,738
投資有価証券	その他有価証券	フィデリティインドフォーカスファン ド	9,500	74,155
		(証券投資信託の受益証券) 野村セパレートリー・マネージド・ アカウント	1	51,652
		その他5銘柄	71,509,598	163,742
		小計	71,519,099	289,550
計		308,482,131	643,289	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,170,481	130,551	44,802	6,256,229	3,797,335	133,756	2,458,894
構築物	516,047	32,712	-	548,759	363,736	20,768	185,022
機械及び装置	1,323,093	30,968	2,828	1,351,234	1,115,648	82,325	235,586
車両運搬具	79,464	21,560	16,173	84,851	60,016	10,442	24,834
工具器具・備品	776,068	67,921	6,216	837,773	577,904	53,433	259,869
土地	2,698,230	1,046,345	7,588 (3,605)	3,736,988	-	-	3,736,988
建設仮勘定	197,353	225,276	260,177	162,453	-	-	162,453
有形固定資産計	11,760,741	1,555,335	337,786	12,978,290	5,914,641	300,727	7,063,649
無形固定資産							
借地権				350	-	-	350
ソフトウェア				522,339	309,539	65,515	212,800
その他				50,464	-	-	50,464
無形固定資産計				573,153	309,539	65,515	263,614
長期前払費用	32,677	14,044	-	46,721	24,232	2,461	22,489

- (注) 1 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額です。
 2 土地の主な増加理由は、ロジスティックセンターに係る土地の取得です。
 3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるので、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	777,500	810,500	777,500	-	810,500
完成工事補償引当金	71,291	72,502	71,291	-	72,502
工事損失引当金	11,113	255,978	11,113	-	255,978
役員退職慰労引当金	118,316	14,316	8,580	-	124,052

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月20日まで
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第78期(自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)2023年6月19日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第78期(自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)2023年6月19日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第79期第1四半期(自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)2023年8月4日関東財務局長に提出。

第79期第2四半期(自 2023年6月21日 至 2023年9月20日)2023年11月6日関東財務局長に提出。

第79期第3四半期(自 2023年9月21日 至 2023年12月20日)2024年2月5日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

2024年6月19日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

2023年7月3日、2024年4月12日、2024年5月14日、2024年6月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年 6月19日

株式会社ヤマト
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 健太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸田 力也 印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの2023年3月21日から2024年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマト及び連結子会社の2024年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

連結決算に使用する子会社の個別財務諸表の正確性を担保する内部統制に関する重要な不備の是正状況の評価及び重要な虚偽表示リスクへの対応	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、前連結会計年度において、連結決算手続の過程で一部の子会社の個別財務諸表を会社が誤って修正した結果、開示した連結決算の訂正を行っている。また、他の子会社(株式会社スズデン)においても経理人員の不足から決算資料のチェックを十分に行うことができず、連結決算手続の過程で会計処理の誤りが識別され、同社の個別財務諸表を修正する必要が生じた結果、連結決算の確定に時間を要していた。そのため、会社は、前連結会計年度において、連結決算に使用する子会社の個別財務諸表の正確性を担保する内部統制に重要な不備が存在すると判断していた。</p> <p>当連結会計年度において、会社は、内部統制の重要な不備に対する是正措置を講じている。具体的には、経理部内でのチェック体制の見直しとして、外部の専門家(公認会計士)を利用して決算チェックリストの整備を行うとともに、当該チェックリストを用いた検証を多重的に実施している。また、決算開示の業務経験を有する経理人材の採用や会計的な知見の向上のための資格取得や外部セミナーへの参加等を行っている。</p> <p>これらの是正措置を講じた結果、会社は、当連結会計年度末日において、重要な不備は解消されたと判断している。</p> <p>当連結会計年度の監査においては、前連結会計年度末において連結決算に使用する子会社の個別財務諸表の正確性を担保する内部統制に重要な不備が存在していたという事実、及び当該不備の是正が当連結会計年度を通じて行われたという事実を踏まえ、当連結会計年度の連結財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす可能性について慎重な検討が必要となる。仮に、不備の是正が不十分であった場合には、連結決算に使用する子会社の個別財務諸表について、依然として重要な虚偽表示が発生する可能性が高い状況が続くこととなる。</p> <p>そのため、当監査法人は、連結決算に使用する子会社の個別財務諸表の正確性を担保する内部統制に関する重要な不備の是正状況の評価及びそれを踏まえた重要な虚偽表示リスクへの対応について監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、連結決算に使用する子会社の個別財務諸表の正確性を担保する内部統制に関する重要な不備の是正状況の評価し、関連する重要な虚偽表示リスクに対応するため、主として、以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 重要な不備の是正状況の評価</p> <p>会社の取締役会で報告された重要な不備の是正に関する文書を開覧し、必要に応じて経営者や経理責任者に質問を行うことで是正措置の内容を理解するとともに、その実効性を確かめる目的で、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経理部内でのチェック体制の見直しとして整備された決算チェックリストについて、会計処理の正確性が担保されるかという観点から検討を行うとともに、チェックリストの再実施を行った。 ・ 会社及び株式会社スズデンにおいて採用された経理人員の経歴を開覧するとともに、監査手続の実施過程でこれらの経理人員に対する質問等を行った。 ・ 経理部員の資格取得や外部セミナーへの参加等の実績がわかる資料を開覧した。 <p>(2) 連結決算に使用する子会社の個別財務諸表の正確性の検証</p> <p>関連する内部統制に関する不備の是正が当連結会計年度を通じて行われたという事実を踏まえ、内部統制に依拠できない場合も想定したうえで、実証手続の種類及び範囲を見直すとともに、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式会社スズデンで記録された取引高及び期末の勘定残高を検証するため、同社の個別財務諸表における主要な勘定科目について、取引先への確認、証憑突合、入出金記録の開覧、現場視察等を実施した。 ・ 連結決算手続の過程で子会社の個別財務諸表の修正が適切に行われているかを確かめるため、以下の監査手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> - 修正仕訳の根拠となる集計資料の網羅性と正確性を検証したうえで、修正仕訳が適切に作成・入力されているかを検討した。 - 会社修正後の子会社の個別財務諸表に対して分析的手続を実施した。 ・ 会社修正後の子会社の個別財務諸表が、連結精算表に適切に反映されているかを検討した。

株式会社ヤマトにおける工事原価総額の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社ヤマト及びその連結子会社は、建設工事業において、空調・衛生設備工事等の設計・施工を提供する工事請負契約を顧客と締結している。</p> <p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、工事請負契約については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積ることにより、一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用しており、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、各期末までに発生した工事原価が、予想される工事原価総額に占める割合（インプット法）に基づいている。当該方法が適用される工事請負契約のうち、当連結会計年度末時点で株式会社ヤマトが未完成の工事請負契約について計上した売上高は7,939,431千円であり、当連結会計年度の売上高48,296,211千円に対して重要な割合を占めている。また、工事請負契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、その超過すると見込まれる額のうち、当該工事請負契約に関して既に計上された損益の額を控除した残額を、工事損失引当金として255,978千円計上している。</p> <p>工事原価総額は、工事請負契約ごとに、実行予算を基礎として見積られ、工事の進捗に伴い必要に応じて見直されているが、仕様や工期等は案件ごとに異なり個性が強く、画一的な判断尺度が得られにくいことから、工事原価総額の見積りと見直しには、工事施工や原価管理に関する専門的な知識と経験に基づく一定の仮定と判断を伴う。また、工事着手後に仕様や工期等が変更となり当初想定していなかった追加原価が発生する可能性があり、工事原価総額の見積りには不確実性を伴う。</p> <p>以上のことから、当監査法人は、株式会社ヤマトにおける工事原価総額の見積りの合理性が、当連結会計年度の監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社ヤマトにおける工事原価総額の見積りの合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 工事原価総額の見積りの基礎となる実行予算の策定と修正のプロセスに関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。 ・ 当連結会計年度の完成工事について、工事原価総額の見積りと実績との比較検討を行い、工事原価総額の見積りの不確実性を評価した。 ・ 当連結会計年度末時点において未完成の工事請負契約のうち、工事収益総額、工事損益、工事の施工条件等に照らして、工事原価総額の見積りの不確実性が相対的に高い工事を識別し、以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> - 実行予算に含まれる各原価項目の見積額を、資材仕入先や外注先が作成した見積書等の金額と照合した。 - 工事現場責任者や工事原価管理責任者に対して質問を行うとともに、実行予算の見直しに係る資料等を閲覧し、工事着手後の仕様や工期の変更の有無及びそれに伴う実行予算の見直しの要否に関する判断について検討した。 - 現場視察を実施し、工程表に基づき現場作業の進捗を確かめるとともに、履行義務の充足に係る進捗度との整合性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにあ

る。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマトの2024年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ヤマトが2024年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から

独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月19日

株式会社ヤマト
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 健太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸田 力也 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの2023年3月21日から2024年3月20日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマトの2024年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

工事原価総額の見積りの合理性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(株式会社ヤマトにおける工事原価総額の見積りの合理性)と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表

示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。